

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

鹿児島県

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	十島村	22	和泊町	42		
鹿屋市	3	さつま町	23	知名町	43		
枕崎市	4	長島町	24	与論町	44		
阿久根市	5	湧水町	25				
出水市	6	大崎町	26				
指宿市	7	東串良町	27				
西之表市	8	錦江町	28				
垂水市	9	南大隅町	29				
薩摩川内市	10	肝付町	30				
日置市	11	中種子町	31				
曾於市	12	南種子町	32				
霧島市	13	屋久島町	33				
いちき串木野市	14	大和村	34				
南さつま市	15	宇検村	35				
志布志市	16	瀬戸内町	36				
奄美市	17	龍郷町	37				
南九州市	18	喜界町	38				
伊佐市	19	徳之島町	39				
始良市	20	天城町	40				
三島村	21	伊仙町	41				

平成29年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 103,608人 22年国調 105,070人 -1.4%	面積 448.15km ² 人口密度 231人	区分	住民基本台帳人口 104,381人 104,650人 増減率 -0.3%	うち日本人 103,896人 104,217人 -0.3%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名 46 鹿児島県	団体名 2039 鹿屋市	市町村類型 地方交付税種地	III-1
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比														
地方譲与税	10,906,675	19.7	10,463,513	41.6														
地方譲与税	474,116	0.9	474,116	1.9														
配当交付金	18,340	0.0	18,340	0.1														
利子割交付金	22,357	0.0	22,357	0.1														
株式等譲渡所得割交付金	22,261	0.0	22,261	0.1														
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-														
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-														
地方消費税交付金	1,883,972	3.4	1,883,972	7.5														
ゴルフ場利用税交付金	9,502	0.0	9,502	0.0														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-														
自動車取得税交付金	82,047	0.1	82,047	0.3														
軽油引取税交付金	-	-	-	-														
地方特例交付金	50,311	0.1	50,311	0.2														
地方交付税	12,772,699	23.0	11,524,200	45.8														
内 普通交付税	11,524,200	20.8	11,524,200	45.8														
内 特別交付税	1,248,499	2.3	-	-														
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-														
(一般財源計)	26,242,280	47.4	24,550,619	97.5														
交通安全対策特別交付金	17,662	0.0	17,662	0.1														
分担金・負担金	487,337	0.9	-	-														
使用料	518,428	0.9	41,761	0.2														
手数料	250,826	0.5	-	-														
国庫支出金	9,267,027	16.7	-	-														
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	504,475	0.9	504,475	2.0														
都道府県支出金	6,889,393	12.4	-	-														
財産収入	267,913	0.5	67,256	0.3														
寄附金	1,595,514	2.9	-	-														
繰越金	2,764,176	5.0	-	-														
繰越収入	2,312,758	4.2	-	-														
諸収入	485,001	0.9	491	0.0														
地方債	3,818,100	6.9	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	1,340,000	2.4	-	-														
歳入合計	55,420,890	100.0	25,182,264	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	9,999,616	9,873,853					
人件費	6,134,547	11.6	5,813,950	5,787,503	21.8	議会費	295,368	0.6	-	295,363	基準財政需要額等	20,746,556	20,656,166					
うち職員給与	4,087,394	7.7	3,808,751	-	-	総務費	8,695,816	16.4	519,523	6,036,036	標準収入額	12,662,781	12,492,619					
扶助費	14,004,646	26.5	4,179,359	3,882,066	14.6	民生費	19,113,331	36.1	176,067	8,257,033	標準財政規模	25,527,014	25,664,201					
扶公費	4,350,822	8.2	4,061,235	4,061,235	15.3	衛生費	3,074,556	5.8	226,214	2,693,622	財政力指数	0.48	0.47					
内 元利償還金	4,045,077	7.6	3,793,648	3,793,648	14.3	労働費	59,652	0.1	-	59,652	実質収支比率(%)	9.2	6.4					
内 一時借入金利息	305,745	0.6	267,587	267,587	1.0	農林水産業費	4,713,600	8.9	3,133,049	1,389,221	公債費負担比率(%)	11.9	11.8					
(義務的経費計)	24,490,015	46.3	14,054,544	13,730,804	51.8	商工費	1,025,240	1.9	262,249	901,836	健全実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	6,146,072	11.6	5,184,653	3,846,552	14.5	土木費	3,345,614	6.3	1,972,296	2,090,662	断絶連続実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	258,304	0.5	232,905	232,905	0.9	消費教育費	1,423,114	2.7	159,804	1,340,733	比率実質公債費比率(%)	7.2	7.8					
補助費等	3,898,074	7.4	3,353,899	2,686,289	10.1	災害復旧費	5,184,307	9.8	1,381,455	3,865,053	率化将来負担比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	2,014,355	3.8	2,014,112	1,850,265	7.0	諸支出金	1,617,975	3.1	-	495,498	積立金高	1,380,819	1,479,936					
繰出金	5,200,835	9.8	4,254,015	3,587,791	13.5	公債費	4,350,822	8.2	-	4,061,235	現在高	8,301,920	7,140,338					
積立金	3,438,901	6.5	1,371,545	-	-	歳出合計	52,899,395	100.0	7,830,657	31,485,944	地方債現在高	38,907,162	39,134,139					
投資・出資金・貸付金	18,562	0.0	2,200	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,204,072	1,717,324					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	投資的経費	9,448,632	17.9	3,032,183	-	保証・補償その他	2,058,114	2,460,055					
投資的経費	9,448,632	17.9	3,032,183	-	-	うち人件費	389,179	0.7	389,179	-	実質的なもの	-	-					
うち人件費	389,179	0.7	389,179	-	-	普通建設事業費	7,830,657	14.8	2,536,685	-	取益事業収入	-	-					
内 うち補助	3,700,504	7.0	118,350	-	-	経常収支比率	90.8% (95.6%)	-	-	-	土地開発基金現在高	720,000	720,000					
内 うち単独	3,948,415	7.5	2,401,259	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	合計	99.0	95.2					
内 災害復旧事業費	1,617,975	3.1	495,498	-	-	歳入一般財源等	34,007,439千円	-	-	-	市町村民税	99.3	97.1					
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	3,271,026千円	-	-	-	率率	98.6	93.1					
歳出合計	52,899,395	100.0	31,485,944	-	-	国民健康保険	1,384,296	2.6	139	139	(%)	98.6	93.1					
						国民健康保険	3,271,026	6.2	318	318	純固定資産税	98.2	91.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 27年国調 22年国調 増減率	21,198人 23,154人 -8.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	20,952人 21,435人 -2.3%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名 46	団 体 名 2063	市 町 村 類 型	I-1		
(単位：千円・%)				鹿児島県 阿久根市 地方交付税種地 I-1														
歳入の状況				30. 1. 1	21,065 人	29. 1. 1	21,533 人	増減率	-2.2 %	第1次	1,421	1,635	平成29年度(千円)					平成28年度(千円)
区 分				14.9	1,982,490	14.9	1,982,490	構成比	14.9 %	第2次	14.4	15.9	2,002,270					1,957,312
地方譲与税				1.0	129,352	1.0	129,352	構成比	1.0 %	第3次	2,573	2,794	5,438,472					5,482,117
税 額				0.0	2,917	0.0	2,917	構成比	0.0 %	超過課税分			2,530,099					2,465,677
配子割交付金				0.0	3,542	0.0	3,542	構成比	0.0 %	旧新産	×	×	6,255,839					6,267,169
利当割交付金				0.0	3,507	0.0	3,507	構成比	0.0 %	旧工特	×	×	824,441					824,441
株式等譲渡所得割交付金				0.0	-	0.0	-	構成比	0.0 %	旧開発	×	×	2,003,372					2,003,372
分譲課税所得割交付金				-	-	-	-	構成比	- %	旧産炭	×	×	635,897					635,897
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-	-	構成比	- %	山	×	×	15,066					15,066
地方消費税交付金				2.9	383,141	2.9	383,141	構成比	2.9 %	山過	×	×	343,837					343,837
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	構成比	- %	山過	×	×	47,521					47,521
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	構成比	- %	山過	×	×	418,185					418,185
自動車取得税交付金				0.2	20,561	0.2	20,561	構成比	0.2 %	山過	×	×	919,976					919,976
軽油引取税交付金				-	-	-	-	構成比	- %	山過	×	×	394,188					394,188
地方特例交付金				0.0	4,619	0.0	4,619	構成比	0.0 %	山過	×	×	745,767					745,767
地方交付税				31.1	4,123,373	31.1	4,123,373	構成比	31.1 %	山過	×	×	67,414					67,414
内普通交付税				25.9	3,432,147	25.9	3,432,147	構成比	25.9 %	山過	×	×	1,020,238					1,020,238
内特別交付税				5.2	691,226	5.2	691,226	構成比	5.2 %	山過	×	×	228,479					228,479
内復興特別交付税				-	-	-	-	構成比	- %	山過	×	×	646,166					646,166
内一般財源計				50.2	5,992,276	50.2	5,992,276	構成比	50.2 %	山過	×	×	962,687					962,687
交通安全対策特別交付金				0.0	2,959	0.0	2,959	構成比	0.0 %	山過	×	×	646,166					646,166
分担金・負担金				0.6	76,727	0.6	76,727	構成比	0.6 %	山過	×	×	718,221					718,221
使用料				0.8	104,199	0.8	104,199	構成比	0.8 %	山過	×	×	3,825,517					3,825,517
手数料				0.2	30,891	0.2	30,891	構成比	0.2 %	山過	×	×	10,114,376					10,114,376
国庫支出金				15.1	2,002,626	15.1	2,002,626	構成比	15.1 %	山過	×	×	757,830					757,830
国有提供交付金				-	-	-	-	構成比	- %	山過	×	×	-					-
特別区財政交付金				-	-	-	-	構成比	- %	山過	×	×	-					-
都道府県支出金				9.3	1,231,556	9.3	1,231,556	構成比	9.3 %	山過	×	×	391,492					391,492
財産収入				0.4	51,167	0.4	51,167	構成比	0.4 %	山過	×	×	-					-
寄附金				0.4	50,782	0.4	50,782	構成比	0.4 %	山過	×	×	-					-
繰越金				4.8	642,109	4.8	642,109	構成比	4.8 %	山過	×	×	-					-
繰越収入				4.6	613,150	4.6	613,150	構成比	4.6 %	山過	×	×	-					-
地方債				11.3	1,492,993	11.3	1,492,993	構成比	11.3 %	山過	×	×	-					-
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	構成比	- %	山過	×	×	-					-
うち臨時財政対策債				2.2	293,593	2.2	293,593	構成比	2.2 %	山過	×	×	-					-
歳入合計				100.0	13,264,547	100.0	13,264,547	構成比	100.0 %	山過	×	×	-					-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人口		41,831人 44,396人 -5.8%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1				
					27年国調		41,831人		30.1.1		41,631人		41,279人		産 業 構 造			46		2101		地方交付税種地		1-1				
					22年国調		44,396人		29.1.1		42,238人		41,980人		第1次			鹿兒島県		指宿市								
					増減率		-5.8%		増減率		-1.4%		-1.7%		第2次			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
					面積		148.84km ²		増減率		-1.4%		-1.7%		第3次			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
					人口密度		281人/km ²		増減率		-1.4%		-1.7%					平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
歳入の状況 (単位：千円・%)																												
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																			
地 方 税					4,247,520	16.6	4,190,195	34.4	指 定 団 体 税																			
地 方 譲 与 税					186,964	0.7	186,964	1.5	新 産 業 税																			
利 子 割 交 付 金					6,543	0.0	6,543	0.1	旧 工 業 特 殊 税																			
配 当 割 交 付 金					7,930	0.0	7,930	0.1	旧 開 発 振 興 税																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					7,830	0.0	7,830	0.1	旧 産 炭 税																			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					-	-	-	-	山 過 疎 税																			
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金					-	-	-	-	首 近 畿 道 中 部																			
地 方 消 費 税 交 付 金					753,752	2.9	753,752	6.2	政 府 健 全 化 等 指 数 表 選 定																			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					5,294	0.0	5,294	0.0	財 源 超 過																			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-	-	-	-	一 般 職 員																			
自 動 車 取 得 税 交 付 金					32,351	0.1	32,351	0.3	う ち 消 防 職 員																			
軽 油 引 取 税 交 付 金					-	-	-	-	教 育 時 公 職 員																			
地 方 特 例 交 付 金					16,562	0.1	16,562	0.1	ラ ス バ イ レ ス 指 数																			
地 方 交 付 税					7,699,326	30.0	6,920,220	56.9	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																			
内 普 通 交 付 税					6,920,220	27.0	6,920,220	56.9	特 別 職 等																			
特 別 交 付 税					779,106	3.0	-	-	定 数																			
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税					-	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日																			
(一 般 財 源 計)					12,964,072	50.6	12,127,641	98.6	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					6,541	0.0	6,541	0.1	職 員 数 (人)																			
分 担 金 ・ 負 担 金					198,912	0.8	-	-	給 料 月 額 (百 円)																			
使 用 料					561,737	2.2	21,743	0.2	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																			
手 数 料					33,264	0.1	-	-	職 員 数 (人)																			
国 庫 支 出 金					3,019,404	11.8	-	-	給 料 月 額 (百 円)																			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)					-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)																			
都 道 府 県 支 出 金					2,132,175	8.3	-	-	給 料 月 額 (百 円)																			
財 産 附 収 入					79,600	0.3	15,481	0.1	給 料 月 額 (百 円)																			
寄 附 金					523,426	2.0	-	-	給 料 月 額 (百 円)																			
繰 越 金					1,253,848	4.9	-	-	給 料 月 額 (百 円)																			
繰 越 収 入					728,370	2.8	-	-	給 料 月 額 (百 円)																			
地 方 債 収 入					401,618	1.6	127	0.0	給 料 月 額 (百 円)																			
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)					3,728,385	14.5	-	-	給 料 月 額 (百 円)																			
うち 臨 時 財 政 対 策 債 収 入					602,785	2.4	-	-	給 料 月 額 (百 円)																			
歳 入 合 計					25,631,352	100.0	12,171,533	100.0	給 料 月 額 (百 円)																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																												
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
人 員 費					3,181,750	12.9	2,969,090	2,950,222	23.1	区 分															平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
うち 職 員 給 付					2,028,555	8.2	1,950,554	-	-	決 算 額															4,009,228	3,977,493		
扶 助 費					4,786,558	19.4	1,237,539	1,237,234	9.7	構 成 比															10,475,350	10,390,363		
公 債 費					2,845,468	11.5	2,733,600	2,733,600	21.4	(A)のうち															5,082,181	5,022,642		
内 元 利 償 還 金					2,667,703	10.8	2,555,835	2,555,835	20.0	(A)の															12,605,186	12,672,965		
利 子					177,765	0.7	177,765	177,765	1.4	普通 建設 事業 費															0.38	0.38		
一 時 借 入 金 利 子					-	-	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等															6.6	8.1		
(義 務 的 経 費 計)					10,813,776	43.8	6,940,229	6,921,056	54.2	基 準 財 政 收 入 額															18.0	17.1		
物 件 費					2,573,220	10.4	1,555,549	1,330,151	10.4	基 準 財 政 需 要 額 等															-	-		
維 持 補 修 費					87,667	0.4	69,417	69,417	0.5	標 準 税 収 入 額 等															-	-		
補 助 費 等					2,311,315	9.4	1,846,772	1,324,893	10.4	標 準 財 政 規 模															8.8	8.3		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					1,365,313	5.5	1,362,457	1,122,953	8.8	財 政 力 指 数															35.0	36.1		
繰 越 出 金					2,785,328	11.3	2,366,498	2,025,386	15.9	実 質 取 支 比 率 (%)															-	-		
積 立 金					615,021	2.5	321,408	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)															2,352,564	2,611,817		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					17,700	0.1	500	-	-	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)															1,887,607	1,584,848		
前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	-	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)															3,913,210	4,043,731		
投 資 的 経 費					5,474,097	22.2	1,107,043	-	-	積 立 金 高															25,858,278	24,797,596		
うち 人 件 費					472,594	1.9	438,394	-	-	地 方 債 現 在 高															23,210	38,652		
内 普 通 建 設 事 業 費					5,258,629	21.3	1,045,049	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 実 質 的 な も の															1,689,616	2,860,465		
うち 補 助 費					993,022	4.0	43,243	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)															-	-		
うち 単 独 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外) 一 般 財 源 等					4,169,975	16.9	997,174	15,160,644	59.4	職 務 合 計															2,791,266	12,960		
災 害 復 旧 事 業 費					215,468	0.9	61,994	-	-	再 差 引 収 支															278,767	7,801		
失 業 対 策 事 業 費					-	-	-	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)															5,938	7,801		
歳 入 合 計					24,678,124	100.0	14,207,416	15,160,644	59.4	被 保 険 者 数 (人)															13,050	13,050		
										保 険 税 (料) 収 入 額															83	83		
										保 険 給 付 費															154	154		
										国 庫 支 出 金															362	362		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスバイレ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			人	27年国調	15,967	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
			口	22年国調	16,951	%	30. 1. 1	15,681	15,606	区 分	27年国調	22年国調	46	2136			
			面積	増減率	-5.8	%	29. 1. 1	15,924	15,853	第1次	2,199	2,437	鹿児島県	西之表市	地方交付税種地	I-1	
			人口密度		205.66	km ²	増減率	-1.5	-1.6	第2次	26.5	28.4					
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比													
地方譲与税	1,433,688	14.0	1,409,962	25.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)												
地方譲与税	86,521	0.8	86,521	1.5	区 分												
配当交付金	2,486	0.0	2,486	0.0	区 分												
配当交付金	3,009	0.0	3,009	0.1	取 入 済 額												
株式等譲渡所得交付金	2,964	0.0	2,964	0.1	構 成 比												
分譲課税所得交付金	-	-	-	-	超過課税分												
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧 新 産 業 特 殊 税 目												
地方消費税交付金	277,956	2.7	277,956	5.0	旧 工 業 特 殊 税 目												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	低 開 発 振 興 税 目												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧 産 炭 税 目												
自動車取得税交付金	14,964	0.1	14,964	0.3	山 過 嶺 振 興 税 目												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	首 近 畿 道 税 目												
地方特例交付金	3,171	0.0	3,171	0.1	中 部 支 庁 税 目												
地方交付税	4,291,946	42.0	3,745,301	67.1	財政健全化等												
内普通交付税	3,745,301	36.6	3,745,301	67.1	指 定 体 制 特 別 指 定 税 目												
内特別交付税	546,645	5.3	-	-	指 定 体 制 特 別 指 定 税 目												
内災害復興特別交付税	-	-	-	-	指 定 体 制 特 別 指 定 税 目												
(一) 一般財源計	6,116,705	59.8	5,546,394	99.3	指 定 体 制 特 別 指 定 税 目												
交通安全対策特別交付金	1,399	0.0	1,399	0.0	指 定 体 制 特 別 指 定 税 目												
分担金・負担金	45,883	0.4	-	-	指 定 体 制 特 別 指 定 税 目												
使用料	149,226	1.5	9,461	0.2	指 定 体 制 特 別 指 定 税 目												
手数料	34,758	0.3	-	-	指 定 体 制 特 別 指 定 税 目												
国庫支出金	1,432,040	14.0	-	-	指 定 体 制 特 別 指 定 税 目												
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	指 定 体 制 特 別 指 定 税 目												
都道府県支出入	906,339	8.9	-	-	指 定 体 制 特 別 指 定 税 目												
財産収入	30,564	0.3	27,537	0.5	指 定 体 制 特 別 指 定 税 目												
寄附金	72,010	0.7	-	-	指 定 体 制 特 別 指 定 税 目												
繰越入金	315,671	3.1	-	-	指 定 体 制 特 別 指 定 税 目												
繰越入金	213,402	2.1	-	-	指 定 体 制 特 別 指 定 税 目												
諸収入	251,922	2.5	67	0.0	指 定 体 制 特 別 指 定 税 目												
うち減収補填債(特例分)	656,221	6.4	-	-	指 定 体 制 特 別 指 定 税 目												
うち臨時財政対策債	255,821	2.5	-	-	指 定 体 制 特 別 指 定 税 目												
歳入合計	10,226,140	100.0	5,584,798	100.0	指 定 体 制 特 別 指 定 税 目												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)											
人件費	1,494,494	15.0	1,435,083	1,405,409	24.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 取 入 額					1,383,686	1,382,575
うち職員給与	907,275	9.1	862,950	-	-	議 会 費	125,924	1.3	-	125,924	基 準 財 政 需 要 額	5,132,721	5,086,819				
扶助費	2,235,912	22.5	563,975	540,050	9.2	総 務 費	2,046,224	20.6	20,427	1,776,609	標 準 税 取 入 額	1,743,977	1,731,797				
公費	1,092,463	11.0	1,039,198	1,039,198	17.8	民 生 費	3,334,054	33.5	8,248	1,455,751	標 準 財 政 規 模	5,745,099	5,669,943				
内元利償還金(元)	1,003,402	10.1	950,137	950,137	16.3	衛 生 費	935,862	9.4	91,395	749,531	財 政 力 指 数	0.27	0.27				
内一時借入金(元)	193	0.0	193	193	0.0	農 林 水 産 業 費	7,280	0.1	-	6,623	実 質 取 支 比 率(%)	4.4	3.7				
(義務的経費計)	4,822,869	48.5	3,038,256	2,984,657	51.1	農 林 水 産 業 費	714,724	7.2	170,880	339,220	公 債 負 担 比 率(%)	14.9	14.7				
物件費	1,127,152	11.3	842,543	842,543	10.9	商 工 業 費	202,105	2.0	2,654	114,556	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
維持補修費等	67,144	0.7	47,026	47,026	0.8	商 工 業 費	637,509	6.3	220,582	168,049	全 実 質 公 債 費 比 率(%)	9.2	8.8				
補助費	1,538,357	15.5	1,158,370	922,644	15.8	消 防 費	360,184	3.6	34,034	301,145	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	45.6	58.0				
うち一部事務組合負担金	720,375	7.2	688,342	688,257	11.8	教 育 費	730,727	7.3	180,448	600,649	積 立 金 高	1,781,296	1,515,757				
繰出金	910,035	9.1	745,604	700,547	12.0	災 害 復 旧 費	36,460	0.4	-	11,565	現 在 特 定 目 的	641,814	641,650				
繰立金	609,432	6.1	539,477	-	-	公 債	1,092,463	11.0	-	1,039,198	地 方 債 現 在 高	680,985	644,373				
投資・出資金・貸付金	113,108	1.1	30,024	27,603	0.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	10,133,075	10,480,256				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,953,225	100.0	728,668	6,688,820	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の	180,230	266,705				
投資的経費	765,128	7.7	287,520	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,319,986	53.1	-	-	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
うち人件費	36,327	0.4	36,327	-	-	経 常 取 支 比 率	91.1% (95.3%)	-	-	-	計	98.8	95.4				
普通建設事業費	728,668	7.3	275,955	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.1	97.0				
うち補助	185,380	1.9	8,620	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	6,961,735	68.6	-	-	(%)	98.2	93.1				
うち単独	458,278	4.6	220,372	-	-	経 常 取 支 比 率	91.1% (95.3%)	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.7	91.4				
災害復旧事業費	36,460	0.4	11,565	-	-	経 常 取 支 比 率	91.1% (95.3%)	-	-	-	計	99.9	96.7				
災害対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	91.1% (95.3%)	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	96.7				
歳入合計	9,953,225	100.0	6,688,820	6,961,735	69.6	経 常 取 支 比 率	91.1% (95.3%)	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.7	91.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスペイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口		96,076人 99,589人 -3.5%		96,206人 97,056人 -0.9%		95,769人 96,642人 -0.9%		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		II-2		
				27年国調 22年国調		96,076人 99,589人 -3.5%		96,206人 97,056人 -0.9%		95,769人 96,642人 -0.9%		区分 27年国調 22年国調			46 2152		薩摩川内市 地方交付税種地		1-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積 141人		682.92km ²		増減率		増減率		第1次 2,803 6.3 7.4			第2次 12,889 29.1 28.9		第3次 28,641 27,847 63.6				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																
地方譲与税	13,580,397	23.3	13,160,647	45.8	区分																
地方譲与税	511,842	0.9	511,842	1.8	収入済額																
配子割交付金	17,021	0.0	17,021	0.1	構成比																
配当割交付金	20,642	0.0	20,642	0.1	超過課税分																
株式等譲渡所得割交付金	20,395	0.0	20,395	0.1	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
地方消費税交付金	1,761,723	3.0	1,761,723	6.1	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
ゴルフ場利用税交付金	33,630	0.1	33,630	0.1	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
自動車取得税交付金	87,200	0.1	87,200	0.3	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
地方特例交付金	57,027	0.1	57,027	0.2	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
地方交付税	15,110,757	25.9	12,752,905	44.4	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
内普通交付税	12,752,905	21.9	12,752,905	44.4	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
内特別交付税	2,357,852	4.0	-	-	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
(一般財源計)	31,200,634	53.6	28,423,032	98.9	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
交通安全対策特別交付金	14,464	0.0	14,464	0.1	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
分担金・負担金	489,117	0.8	-	-	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
使用料	721,626	1.2	65,365	0.2	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
手数料	136,405	0.2	2,260	0.0	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
国庫支出金	8,699,489	14.9	-	-	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
国有提供交付金(特別区調交付金)	14,585	0.0	14,585	0.1	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
都道府県支出金	6,451,362	11.1	-	-	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
財産収入	381,343	0.7	172,251	0.6	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
寄附	217,548	0.4	-	-	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
繰越入金	3,244,739	5.6	-	-	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
繰越入金	2,470,635	4.2	-	-	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
諸収入	827,187	1.4	57,806	0.2	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
地方債	3,380,300	5.8	-	-	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
うち臨時財政対策債	1,401,200	2.4	-	-	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
歳入合計	58,249,434	100.0	28,749,763	100.0	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山過 山過 首近 中																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	12,165,986	12,206,609								
人件費	8,543,023	15.5	8,103,570	8,046,545	26.7	議会費	294,190	0.5	-	294,182	基準財政需要額	23,517,343	23,782,743								
うち職員給与	5,488,206	10.0	5,179,589	-	-	総務費	8,881,744	16.1	1,666,170	7,975,147	標準収入額	15,561,934	15,610,191								
扶助費	11,476,702	20.8	3,413,239	3,397,945	11.3	民生費	17,554,548	31.9	310,852	8,226,372	標準財政規模	29,716,126	30,320,115								
公費	6,661,064	12.1	6,541,063	6,541,063	21.7	衛生費	4,494,196	8.2	1,380,862	3,101,011	財政力指数	0.26	0.49								
内元利償還金(元金)	6,326,975	11.5	6,206,974	6,206,974	20.6	労働費	40,049	0.1	350	38,965	実質収支比率(%)	6.8	5.6								
内一時借入金(元金)	334,089	0.6	334,089	334,089	1.1	農林水産業費	2,686,375	4.9	1,138,590	1,512,274	公債費負担比率(%)	16.3	17.3								
内(義務的経費計)	26,680,789	48.4	18,057,872	17,985,553	59.7	商工費	1,617,409	2.9	225,998	1,268,768	健全実質赤字比率(%)	-	-								
物件費	6,544,535	11.9	5,204,351	4,404,922	14.6	土木費	5,247,196	10.1	4,091,488	2,953,784	断絶実質赤字比率(%)	-	-								
維持補修費	436,806	0.8	204,748	204,748	0.7	消費費	2,513,025	4.6	835,490	1,769,408	比率実質公債費比率(%)	10.5	10.5								
補助費等	2,764,082	5.0	2,015,340	1,541,686	5.1	教育費	4,418,001	8.0	1,422,319	3,170,067	将来負担比率(%)	-	-								
うち一部事務組合負担金	36,264	0.1	36,264	36,264	0.1	災害復旧費	367,998	0.7	-	188,994	積立金高	1,098,925	1,096,251								
繰出	5,440,271	9.9	4,657,815	3,767,530	12.5	公債	6,661,064	12.1	-	-	特定目的	8,430,581	9,001,939								
繰立	1,734,472	3.1	1,705,500	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	42,299,245	45,245,920								
積立	1,734,472	3.1	1,705,500	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,998,125	794,077								
投資・出資金・貸付金	34,723	0.1	34,723	34,223	0.1	歳出合計	55,075,795	100.0	11,072,119	37,040,035	保証・補償その他	14,881,069	17,074,451								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰合	5,492,372	10.0	-	-	実質的なもの	-	-								
投資的経費	11,440,117	20.8	5,159,686	5,159,686	18.2	国計	563,160	1.0	-	-	取益事業収入	-	-								
うち人件費	583,819	1.1	583,819	583,819	2.0	会計	133,223	0.2	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
普通建設事業費	11,072,119	20.1	4,970,692	4,970,692	16.6	国計	52,101	0.1	-	-	徴収率(計)	98.9	94.4								
うち補助	4,134,566	7.5	394,287	394,287	1.4	国計	11,749	0.0	-	-	市町村民税	99.0	95.6								
うち単独	6,783,014	12.3	4,493,366	4,493,366	15.2	国計	1,502,830	2.7	-	-	純固定資産税	98.8	93.0								
内災害復旧事業費	367,998	0.7	188,994	188,994	0.7	国計	3,229,309	5.9	-	-	その他	-	-								
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	国計	-	-	-	-	その他	-	-								
内災害復旧事業費	367,998	0.7	188,994	188,994	0.7	国計	-	-	-	-	その他	-	-								
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	国計	-	-	-	-	その他	-	-								
歳出合計	55,075,795	100.0	37,040,035	37,040,035	67.1	国計	-	-	-	-	その他	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち同団体他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除き算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 49,249人 22年国調 50,822人 -3.1%	人 口 密 度	253.01km ² 195人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-3
								30. 1. 1	49,305人	49,087人	27年国調 22年国調	46	2161	地方交付税種地	2-2
								29. 1. 1	49,858人	49,670人	27年国調 22年国調	鹿児島県	日置市		
								増 減 率	-1.1%	-1.2%	第1次 1,358 6.3				
											第2次 5,208 24.1	1,643 7.5			
											第3次 15,063 69.6	14,834 67.3			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										
地 方 税	4,679,917	17.0	4,679,917	33.7	指 定 団 体 税										
地 方 譲 与 税	263,900	1.0	263,900	1.9	旧 新 産 業 特 殊 税										
利 子 割 当 交 付 金	7,914	0.0	7,914	0.1	低 開 発 地 区 特 殊 税										
配 当 割 当 交 付 金	9,591	0.0	9,591	0.1	旧 産 業 特 殊 税										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	9,467	0.0	9,467	0.1	山 産 産 業 特 殊 税										
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 税										
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 税										
地 方 消 費 税 交 付 金	854,860	3.1	854,860	6.2	山 産 産 業 特 殊 税										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,826	0.1	38,826	0.3	山 産 産 業 特 殊 税										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 税										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,610	0.2	45,610	0.3	山 産 産 業 特 殊 税										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 税										
地 方 特 例 交 付 金	31,984	0.1	31,984	0.2	山 産 産 業 特 殊 税										
地 方 交 付 税	8,782,226	31.9	7,878,441	56.7	山 産 産 業 特 殊 税										
内 普 通 交 付 税	7,878,441	28.6	7,878,441	56.7	山 産 産 業 特 殊 税										
特 別 交 付 税	903,785	3.3	-	-	山 産 産 業 特 殊 税										
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 税										
(一 般 財 源 計)	14,724,295	53.5	13,820,510	99.5	山 産 産 業 特 殊 税										
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	6,117	0.0	6,117	0.0	山 産 産 業 特 殊 税										
分 担 金 ・ 負 担 金	259,543	0.9	-	-	山 産 産 業 特 殊 税										
使 用 料	328,081	1.2	18,267	0.1	山 産 産 業 特 殊 税										
手 数 料	128,712	0.5	-	-	山 産 産 業 特 殊 税										
国 庫 支 出 金	4,298,699	15.6	-	-	山 産 産 業 特 殊 税										
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 税										
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 税										
都 道 府 県 支 出 金	2,414,752	8.8	-	-	山 産 産 業 特 殊 税										
財 産 収 入	82,699	0.3	38,670	0.3	山 産 産 業 特 殊 税										
寄 附 金	599,270	2.2	-	-	山 産 産 業 特 殊 税										
繰 越 入 金	926,166	3.4	-	-	山 産 産 業 特 殊 税										
繰 越 入 金	802,942	2.9	-	-	山 産 産 業 特 殊 税										
諸 収 入	279,225	1.0	526	0.0	山 産 産 業 特 殊 税										
地 方 債	2,674,000	9.7	-	-	山 産 産 業 特 殊 税										
うち 繰 越 債 (特 例 分)	-	-	-	-	山 産 産 業 特 殊 税										
うち 臨 時 財 政 対 策 債	650,500	2.4	-	-	山 産 産 業 特 殊 税										
歳 入 合 計	27,524,501	100.0	13,884,090	100.0	山 産 産 業 特 殊 税										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちを単独事業費のうちを単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 36,557人 22年国調 39,221人 -6.8%	人 口 密 度	390.11人/km ² 94人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
(単位：千円・%)								30. 1. 1	37,010人	36,738人	27年国調 22年国調	46	2179	地方交付税種地	I-1
歳入の状況								29. 1. 1	37,633人	37,446人	第1次 第2次 第3次	鹿兒島県	曾於市		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	3,696	4,799	第2次	3,825	4,042	第3次	9,643	52.5		
地 方 税	3,303,887	13.0	3,303,887	26.2	21.5	25.8	22.3	21.7	9,643	9,773	56.2				
地 方 譲 与 税	255,631	1.0	255,631	2.0											
利 子 割 交 付 金	4,821	0.0	4,821	0.0											
配 当 割 交 付 金	5,854	0.0	5,854	0.0											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,798	0.0	5,798	0.0											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-											
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-											
地 方 消 費 税 交 付 金	632,071	2.5	632,071	5.0											
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,182	0.2	44,182	0.3											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											
地 方 特 例 交 付 金	11,166	0.0	11,166	0.1											
地 方 交 付 税	8,954,329	35.3	8,274,073	65.5											
内 普 通 交 付 税	8,274,073	32.6	8,274,073	65.5											
特 別 交 付 税	680,256	2.7	-	-											
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-											
(一 般 財 源 計)	13,217,739	52.1	12,537,483	98.3											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,687	0.0	5,687	0.0											
分 担 金 ・ 負 担 金	207,879	0.8	-	-											
使 用 料	271,424	1.1	17,566	0.1											
手 数 料	44,450	0.2	-	-											
国 庫 支 出 金	2,734,168	10.8	-	-											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	2,583	0.0	2,583	0.0											
都 道 府 県 支 出 金	3,035,604	12.0	-	-											
財 産 附 属 金	203,672	0.8	67,737	0.5											
寄 附 金	1,062,665	4.2	-	-											
繰 上 入 金	1,299,938	5.1	-	-											
繰 上 取 入 金	979,394	3.9	-	-											
諸 取 入 金	205,618	0.8	847	0.0											
地 方 債 現 在 高	2,101,500	8.3	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	544,800	2.1	-	-											
歳 入 合 計	25,372,321	100.0	12,631,903	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 125,857人 22年国調 127,487人 -1.3%	人 口 密度 603.18 km ² 209人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-3	
							30. 1. 1	126,368人	125,815人	27年国調 22年国調	46	2187	地方交付税種地	1-4	
							29. 1. 1	126,620人	126,168人	第1次 第2次 第3次	鹿兒島県	霧島市			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							増 減 率	-0.2%	-0.3%	3,069 5.6 14,872 27.3 36,519 67.1	3,480 6.5 15,183 28.1 35,274 65.4				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地 方 税	16,163,788	25.6	15,645,317	47.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)										
地 方 譲 与 税	694,532	1.1	694,532	2.1	指 定 団 体 等										
配 子 割 交 付 金	23,883	0.0	23,883	0.1	新 産 業 特 別 税										
利 子 割 交 付 金	29,059	0.0	29,059	0.1	旧 工 業 特 別 税										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,854	0.0	28,854	0.1	旧 開 発 特 別 税										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 特 別 税										
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	山 過 過 疎 税										
地 方 消 費 税 交 付 金	2,316,304	3.7	2,316,304	7.1	首 近 畿 中 部										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,946	0.1	50,946	0.2	財 政 健 全 化 指 数 差 選 定 財 源 超 過										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員 等 臨 時 職 員 合 計										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	94,483	0.1	94,483	0.3	ラ ス バ イ レ ス 指 数										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										
地 方 特 例 交 付 金	78,882	0.1	78,882	0.2	特 別 職 等 定 数										
地 方 交 付 税	15,055,957	23.8	13,592,232	41.5	適 用 開 始 年 月 日										
内 普 通 交 付 税	13,592,232	21.5	13,592,232	41.5	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)										
特 別 交 付 税	1,463,686	2.3	-	-											
災 災 復 興 特 別 交 付 税	39	0.0	-	-											
(一 般 財 源 計)	34,536,688	54.7	32,554,492	99.5											
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	23,386	0.0	23,386	0.1											
分 担 金 ・ 負 担 金	384,250	0.6	-	-											
使 用 料	1,360,476	2.2	60,885	0.2											
手 数 料	197,561	0.3	-	-											
国 庫 支 出 金	9,322,558	14.8	-	-											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	2,312	0.0	2,312	0.0											
都 道 府 県 支 出 金	5,040,913	8.0	-	-											
財 産 附 属 金	224,361	0.4	77,912	0.2											
寄 附 金	535,826	0.8	-	-											
繰 越 金	2,963,308	4.7	-	-											
繰 越 入 金	2,564,322	4.1	-	-											
諸 収 入	689,702	1.1	1,948	0.0											
地 方 債	5,344,400	8.5	-	-											
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,840,000	2.9	-	-											
歳 入 合 計	63,190,063	100.0	32,720,935	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	14,518,356	14,182,481		
人 件 費	9,073,344	14.8	8,428,750	8,385,434	24.3	議 会 費	307,224	0.5	-	-	基 準 財 政 需 要 額	26,589,628	26,342,107		
うち 職 員 給 付 費	6,274,802	10.2	5,701,356	-	-	総 務 費	9,286,632	15.1	483,606	7,264,302	標 準 税 収 入 額	18,499,797	18,011,074		
扶 助 費	15,206,033	24.8	4,964,396	4,806,577	13.9	民 生 費	21,022,414	34.3	367,010	9,540,434	標 準 財 政 規 模	33,932,119	34,090,021		
公 債 費	7,398,924	12.1	7,154,566	7,154,566	20.7	衛 生 費	4,227,901	6.9	523,690	3,909,331	財 政 力 指 数	0.54	0.54		
内 元 利 償 還 金 { 元 金	6,889,029	11.2	6,665,457	6,665,457	19.3	農 林 水 産 業 費	45,183	0.1	-	44,781	実 質 取 支 比 率 (%)	4.4	6.1		
利 子	509,650	0.8	488,864	488,864	1.4	商 工 業 費	2,657,075	4.3	1,459,841	1,545,673	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3	18.2		
一 時 借 入 金 利 子	245	0.0	245	245	0.0	土 木 費	1,282,439	2.1	725,544	1,024,806	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	31,678,301	51.6	20,547,712	20,346,577	58.9	消 防 費	4,239,038	6.9	2,462,013	2,524,330	全 面 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.1	8.8		
物 件 費	6,421,119	10.5	5,422,809	4,915,495	14.2	酒 費	1,870,715	3.0	233,766	1,662,043	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	506,655	0.8	386,178	379,205	1.1	消 育 費	8,424,060	13.7	3,675,230	4,493,172	積 立 金 財 政 調 債 債 現 在 高	10,761,480	11,451,679		
補 助 費 等	2,834,585	4.6	1,856,214	1,060,493	3.1	災 害 復 旧 費	615,501	1.0	-	173,505	積 立 金 財 政 調 債 債 現 在 高	2,286,940	2,184,043		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	166,089	0.3	166,089	166,089	0.5	公 債 費	7,398,924	12.1	-	-	特 定 目 的 的	10,123,664	8,560,600		
繰 出 金	5,409,639	8.8	4,503,845	3,969,441	11.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	58,998,395	60,543,024		
積 立 金	3,866,219	6.3	3,129,591	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	1,757,190		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	114,387	0.2	54,890	1,895	0.0	歳 出 合 計	61,377,106	100.0	9,930,700	39,644,167	保 証 ・ 補 償 そ の 他 の 実 質 的 な の も の	3,263,854	2,670,589		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 合 計	5,705,552	9.3	-396,172	-653,076	取 益 事 業 収 入	-	-		
投 資 的 経 費	10,546,201	17.2	3,742,928	30,673,106	95.0	国 民 健 康 保 険 事 業 費	659,725	1.1	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	3,306,912	3,305,651		
うち 人 件 費	483,760	0.8	483,760	-	-	再 差 引 収 支	183,509	0.3	17,014	27,017	計	98.9	96.6		
内 普 通 建 設 事 業 費	9,300,700	16.2	5,569,423	5,569,423	17.5	加 入 世 帯 数 (世 帯)	69,592	0.1	-	-	市 町 村 民 税	99.1	97.7		
うち 補 助 費	2,637,211	4.3	325,073	88.8% (93.7%)	-	被 保 険 者 数 (人)	34,800	0.1	-	-	純 固 定 資 産 税	98.7	95.3		
うち 単 独 費	7,061,061	11.5	3,032,922	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	等 工 業 用 水 道	1,234,582	2.1	156	80	収 入 率	99.2	97.4		
災 災 復 興 事 業 費	615,501	1.0	173,505	173,505	-	国 民 健 康 保 険 出 金	3,523,344	5.8	393	393	一	-	-		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	-	-	-	-	保 険 料 (収 入 額)	-	-		
歳 入 合 計	61,377,106	100.0	39,644,167	41,456,775	67.6	出 金 等	-	-	-	-	国 庫 支 付 金	-	-		
歳 入 合 計	61,377,106	100.0	39,644,167	41,456,775	67.6	其 他	-	-	-	-	保 険 給 付 費	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整方式の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人	27年国調	29,282人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3	
				口	22年国調	31,144人	%	30.1.1	28,485人	28,296人	27年国調	22年国調	46	2195				
				面	積	112.30km ²	%	29.1.1	28,916人	28,744人	増減率	増減率	鹿児島県	いちき串木野市	地方交付税種地			
				人	口密度	261人	%	増減率	-1.5%	-1.6%	第1次	774	863					
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	5.8	6.3	第3次	3,728	4,018					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第1次	28.1	29.4	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
地方譲与税	3,086,500	16.8	3,086,500	36.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指の定団体等	歳入総額	18,339,717	17,191,001						
地方譲与税	124,983	0.7	124,983	1.5	区分				指の定団体等	歳入総額	17,847,005	16,557,906						
配当交付金	4,650	0.0	4,650	0.1	収入済額				指の定団体等	歳入総額	492,712	633,095						
配当交付金	5,625	0.0	5,625	0.1	構成比				指の定団体等	歳入総額	46,015	78,710						
株式等譲渡所得交付金	5,538	0.0	5,538	0.1	超過課税分				指の定団体等	歳入総額	446,697	554,385						
分譲課税所得交付金	-	-	-	-	旧新産				指の定団体等	歳入総額	-107,688	99,023						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧開特				指の定団体等	歳入総額	339,084	229,015						
地方消費税交付金	515,154	2.8	515,154	6.1	低旧産炭				指の定団体等	歳入総額	9,000	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	山過				指の定団体等	歳入総額	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首近				指の定団体等	歳入総額	-	-						
自動車取得税交付金	21,587	0.1	21,587	0.3	中				指の定団体等	歳入総額	240,396	328,038						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財政健全化				指の定団体等	歳入総額	-	-						
地方特例交付金	14,909	0.1	14,909	0.2	指数未選定				指の定団体等	歳入総額	-	-						
地方交付税	5,554,416	30.3	4,654,658	54.9	財源超過				指の定団体等	歳入総額	-	-						
内普通交付税	4,654,658	25.4	4,654,658	54.9	内個人均等割				指の定団体等	歳入総額	-	-						
内特別交付税	899,734	4.9	-	-	所均等割				指の定団体等	歳入総額	-	-						
内震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	法人均等割				指の定団体等	歳入総額	-	-						
(一般財源計)	9,333,362	50.9	8,433,604	98.5	法定資産税				指の定団体等	歳入総額	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,036	0.0	4,036	0.0	うち純固定資産税				指の定団体等	歳入総額	-	-						
分担金・負担金	137,935	0.8	-	-	軽自動車税				指の定団体等	歳入総額	-	-						
使用料	154,992	0.8	9,501	0.1	市町村たばこ税				指の定団体等	歳入総額	-	-						
手数料	31,969	0.2	-	-	飲食産税				指の定団体等	歳入総額	-	-						
国庫支出金	2,464,514	13.4	-	-	特別土地保有税				指の定団体等	歳入総額	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税				指の定団体等	歳入総額	-	-						
(特別区調交付金)	-	-	-	-	法的目的税				指の定団体等	歳入総額	-	-						
都道府県支出金	1,453,831	7.9	-	-	内入湯税				指の定団体等	歳入総額	-	-						
財産収入	119,237	0.7	23,508	0.3	事業所税				指の定団体等	歳入総額	-	-						
寄附金	674,759	3.7	-	-	都市計画税				指の定団体等	歳入総額	-	-						
繰越入金	372,042	2.0	-	-	水利地益税				指の定団体等	歳入総額	-	-						
繰越入金	633,095	3.5	-	-	法定外目的税				指の定団体等	歳入総額	-	-						
繰越入金	184,160	1.0	1,731	0.0	旧法による計				指の定団体等	歳入総額	-	-						
地方債	2,775,785	15.1	-	-	合				指の定団体等	歳入総額	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					指の定団体等	歳入総額	-	-						
うち臨時財政対策債	436,885	2.4	-	-					指の定団体等	歳入総額	-	-						
歳入合計	18,339,717	100.0	8,472,380	100.0					指の定団体等	歳入総額	-	-						
性質別	歳出の状況 (単位:千円・%)			目的別		歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,936,376	2,893,267					
人件費	2,669,472	15.0	2,569,282	2,543,996	28.6	議会費	152,942	0.9	-	152,942	基準財政需要額	7,374,834	7,308,874					
うち職員給与	1,803,412	10.1	1,725,312	-	-	総務費	2,461,498	13.8	154,436	2,045,420	標準税収入額	3,726,490	3,657,218					
扶助費	3,326,758	18.6	972,518	966,002	10.8	民生費	5,250,301	29.4	148,362	2,549,369	標準財政規模	8,818,033	8,787,636					
公費	2,075,178	11.6	1,971,155	1,971,155	22.1	衛生費	2,843,664	15.9	2,015,112	858,617	財政力指数	0.40	0.40					
内元利償還金	1,892,461	10.6	1,788,438	1,788,438	20.1	労働費	6,950	0.0	-	6,950	実質収支比率(%)	5.1	6.3					
一時借入金	147	0.0	147	147	0.0	農林水産業費	633,751	3.6	224,344	345,236	公債費負担比率(%)	17.7	17.4					
(義務的経費計)	8,071,408	45.2	5,512,955	5,481,153	61.5	商工費	778,687	4.4	63,976	224,036	健全実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	1,821,821	10.2	1,086,776	939,941	10.6	土木費	1,997,792	11.2	1,423,794	1,006,213	断全連続実質赤字比率(%)	9.9	9.5					
維持補修費	129,456	0.7	111,533	111,533	1.3	消費費	590,344	3.3	84,666	564,521	比率将来負担比率(%)	87.0	82.5					
補助費	931,294	5.2	773,378	532,248	6.0	教育費	1,023,688	5.7	98,654	899,840	積立金高	1,643,153	1,304,069					
うち一部事務組合負担金	137,348	0.8	137,348	137,348	1.1	災害復旧費	32,210	0.2	-	24,237	現在高	1,679,227	1,808,986					
繰出	1,783,903	10.0	1,555,612	1,474,599	16.6	公債	2,075,178	11.6	-	1,971,155	特定目的	2,112,324	1,865,800					
繰立	827,891	4.6	588,214	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	22,241,126	21,357,802					
投資・出資金・貸付金	35,678	0.2	35,678	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	91,579	126,329					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,847,005	100.0	4,213,344	10,648,536	保証・補償その他	383,844	441,000					
投資的経費	4,245,554	23.8	984,390	984,390	11.6	繰合	1,837,164	10.3	119,027	119,027	実質的なもの	-	-					
うち人件費	93,086	0.5	93,086	8,539,474	100.0	管下水道計	350,985	1.9	20,650	20,650	取益事業収入	-	-					
内普通建設事業費	4,213,344	23.6	960,153	960,153	11.3	下水道	53,261	0.3	4,221	4,221	土地開発基金現在高	126,459	126,362					
うち補助	2,491,677	14.0	170,517	170,517	1.9	市水道	125	0.0	6,469	6,469	徴収現計	99.3	95.2					
うち単独	1,566,989	8.8	768,958	768,958	8.9	市場	52	0.0	52	52	率率	99.3	96.2					
内災害復旧事業費	32,210	0.2	24,237	24,237	0.3	等観光施設	307,083	1.7	172	172	市町村民税	99.1	93.0					
内災害対策事業費	-	-	-	-	-	への国民健康保険	1,125,658	6.3	455	455	純固定資産税	99.0	91.8					
歳入合計	17,847,005	100.0	10,648,536	11,141,248	100.0	その他	-	-	-	-	率率	99.1	93.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 22年国調		35,439人 38,704人 -8.4%		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1						
面		積		283.59 km ²		125人		30. 1. 1		34,947人		34,798人		27年国調		22年国調		46		2209		地方交付税種地		1-1					
人		口		密度		125人		増		減		率		1,707		1,939		鹿児島県		南さつま市									
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		第1次		第2次		第3次		11.4		12.3		3,105		20.7		21.0		10,174		10,522		66.7			
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 税		新 産 業 税		低 開 発 地 区 特 殊 税		旧 産 業 税		山 嶺 振 興 税		首 近 畿 道 市 村 民 税		中 部 支 庁 指 数		財 政 健 全 化 指 数		財 源 超 過 指 数	
地 方 税		3,127,001		11.6		3,127,001		24.0		普 通 税		3,127,001		100.0		-		-		-		-		-		-		-	
地 方 譲 与 税		200,799		0.7		200,799		1.5		法 市 町 村 民 税		3,127,001		100.0		-		-		-		-		-		-		-	
利 子 割 当 交 付 金		5,383		0.0		5,383		0.0		内 個人均等割		51,536		1.6		-		-		-		-		-		-		-	
配 当 割 当 交 付 金		6,491		0.0		6,491		0.0		所 得 割 当		1,009,993		32.3		-		-		-		-		-		-		-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金		6,357		0.0		6,357		0.0		法 人 均 等 割		73,912		2.4		-		-		-		-		-		-		-	
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		設 法 人 税 割		116,142		3.7		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		固 定 資 産 税		1,560,597		49.9		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		うち純固定資産税		1,535,332		49.1		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税		126,701		4.1		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		市 町 村 た ば こ 税		188,120		6.0		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		飲 酒 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		特 別 土 地 保 有 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		法 定 外 普 通 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		目 的 的 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		内 入 湯 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		事 業 所 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		都 市 計 画 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		旧 法 による		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		合 計		3,127,001		100.0		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		内 入 湯 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		事 業 所 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		都 市 計 画 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		旧 法 による		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		合 計		3,127,001		100.0		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		内 入 湯 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		事 業 所 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		都 市 計 画 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		旧 法 による		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金		-		-		-		-		合 計		3,127,001		100.0		-		-		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		普 通 交 付 税		8,887,940		33.0		-		-		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		特 別 交 付 税		1,391,340		5.2		-		-		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		災 害 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		(一) 経 費 計 算		14,302,710		53.1		12,911,370		98.3		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		交 通 安 全 策 特 別 交 付 金		4,338		0.0		4,338		0.0		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		分 担 金 ・ 負 担 金		236,517		0.9		-		-		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		使 用 料		255,750		1.0		15,588		0.1		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		手 数 料		32,468		0.1		-		-		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		国 庫 支 出 金		3,148,103		11.7		-		-		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		国 有 提 供 交 付 金 (特別区財政交付金)		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		都 道 府 県 支 出 金		1,626,716		6.0		-		-		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		財 産 収 入		156,147		0.6		41,232		0.3		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		寄 附 金		1,460,588		5.4		-		-		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		繰 越 金		581,889		2.2		-		-		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		繰 越 金		936,250		3.5		-		-		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		諸 収 入		580,324		2.2		36,152		0.3		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		地 方 償 還 金		3,593,881		13.4		-		-		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		うち臨時財政対策債		567,881		2.1		-		-		-		-		-		-		-	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		26,915,681		100.0		13,008,680		100.0		歳 入 合 計		26,915,681		100.0		-		-		-		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率		27年国調 31,479人 22年国調 33,034人 -4.7%		31,479人 33,034人 -4.7%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1			
				面 積 積 度		290.28 km ² 108人		29.1.1 増減率		32,021人 -1.2%		31,711人 -1.3%		区分		27年国調 3,395 22.3		22年国調 3,731 24.4		46		2217		鹿児島県 志布志市		地方交付税種地 1-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区		区		区		第1次		第2次		第3次		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	
地方譲与税	3,621,581	13.3	3,621,581	33.1	普通	3,621,581	100.0	3,621,581	100.0	3,621,581	100.0	3,621,581	100.0	3,621,581	100.0	3,621,581	100.0	3,621,581	100.0	3,621,581	100.0	3,621,581	100.0	3,621,581	100.0	3,621,581	100.0
地方譲与税	271,539	1.0	271,539	2.5	市町村民	271,539	7.5	271,539	7.5	271,539	7.5	271,539	7.5	271,539	7.5	271,539	7.5	271,539	7.5	271,539	7.5	271,539	7.5	271,539	7.5	271,539	7.5
配当交付金	4,727	0.0	4,727	0.0	市町村民	4,727	0.0	4,727	0.0	4,727	0.0	4,727	0.0	4,727	0.0	4,727	0.0	4,727	0.0	4,727	0.0	4,727	0.0	4,727	0.0	4,727	0.0
利子割交付金	5,735	0.0	5,735	0.1	市町村民	5,735	0.0	5,735	0.1	5,735	0.0	5,735	0.1	5,735	0.1	5,735	0.1	5,735	0.1	5,735	0.1	5,735	0.1	5,735	0.1	5,735	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,673	0.0	5,673	0.1	市町村民	5,673	0.0	5,673	0.1	5,673	0.0	5,673	0.1	5,673	0.1	5,673	0.1	5,673	0.1	5,673	0.1	5,673	0.1	5,673	0.1	5,673	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	565,463	2.1	565,463	5.2	市町村民	565,463	1.6	565,463	5.2	565,463	1.6	565,463	5.2	565,463	1.6	565,463	5.2	565,463	1.6	565,463	5.2	565,463	1.6	565,463	5.2	565,463	5.2
ゴルフ場利用税交付金	891	0.0	891	0.0	市町村民	891	0.0	891	0.0	891	0.0	891	0.0	891	0.0	891	0.0	891	0.0	891	0.0	891	0.0	891	0.0	891	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	38,176	0.1	38,176	0.3	市町村民	38,176	0.1	38,176	0.3	38,176	0.1	38,176	0.3	38,176	0.1	38,176	0.3	38,176	0.1	38,176	0.3	38,176	0.1	38,176	0.3	38,176	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金	13,688	0.1	13,688	0.1	市町村民	13,688	0.0	13,688	0.1	13,688	0.0	13,688	0.1	13,688	0.0	13,688	0.1	13,688	0.0	13,688	0.1	13,688	0.0	13,688	0.1	13,688	0.1
地方交付税	6,861,729	25.2	6,282,407	57.3	市町村民	6,861,729	19.9	6,282,407	57.3	6,861,729	19.9	6,282,407	57.3	6,861,729	19.9	6,282,407	57.3	6,861,729	19.9	6,282,407	57.3	6,861,729	19.9	6,282,407	57.3	6,861,729	19.9
内 普通交付税	6,282,407	23.0	6,282,407	57.3	市町村民	6,282,407	18.5	6,282,407	57.3	6,282,407	18.5	6,282,407	57.3	6,282,407	18.5	6,282,407	57.3	6,282,407	18.5	6,282,407	57.3	6,282,407	18.5	6,282,407	57.3	6,282,407	18.5
内 特別交付税	579,322	2.1	-	-	市町村民	579,322	1.7	-	-	579,322	1.7	-	-	579,322	1.7	-	-	579,322	1.7	-	-	579,322	1.7	-	-	579,322	1.7
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	11,389,202	41.8	10,309,880	98.7	市町村民	11,389,202	34.1	10,309,880	98.7	11,389,202	34.1	10,309,880	98.7	11,389,202	34.1	10,309,880	98.7	11,389,202	34.1	10,309,880	98.7	11,389,202	34.1	10,309,880	98.7	11,389,202	34.1
交通安全対策特別交付金	6,168	0.0	6,168	0.1	市町村民	6,168	0.0	6,168	0.1	6,168	0.0	6,168	0.1	6,168	0.0	6,168	0.1	6,168	0.0	6,168	0.1	6,168	0.0	6,168	0.1	6,168	0.1
分担金・負担金	221,975	0.8	-	-	市町村民	221,975	0.6	-	-	221,975	0.6	-	-	221,975	0.6	-	-	221,975	0.6	-	-	221,975	0.6	-	-	221,975	0.6
使用料	153,929	0.6	16,847	0.2	市町村民	153,929	0.4	16,847	0.2	153,929	0.4	16,847	0.2	153,929	0.4	16,847	0.2	153,929	0.4	16,847	0.2	153,929	0.4	16,847	0.2	153,929	0.4
手数料	21,667	0.1	9	0.0	市町村民	21,667	0.0	9	0.0	21,667	0.0	9	0.0	21,667	0.0	9	0.0	21,667	0.0	9	0.0	21,667	0.0	9	0.0	21,667	0.0
国庫支出金	3,047,384	11.2	-	-	市町村民	3,047,384	9.1	-	-	3,047,384	9.1	-	-	3,047,384	9.1	-	-	3,047,384	9.1	-	-	3,047,384	9.1	-	-	3,047,384	9.1
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	3,104,959	11.4	-	-	市町村民	3,104,959	9.3	-	-	3,104,959	9.3	-	-	3,104,959	9.3	-	-	3,104,959	9.3	-	-	3,104,959	9.3	-	-	3,104,959	9.3
財産収入	151,864	0.6	122,124	1.1	市町村民	151,864	0.4	122,124	1.1	151,864	0.4	122,124	1.1	151,864	0.4	122,124	1.1	151,864	0.4	122,124	1.1	151,864	0.4	122,124	1.1	151,864	0.4
寄附金	3,040,022	11.1	-	-	市町村民	3,040,022	8.9	-	-	3,040,022	8.9	-	-	3,040,022	8.9	-	-	3,040,022	8.9	-	-	3,040,022	8.9	-	-	3,040,022	8.9
繰越入金	3,022,588	11.1	-	-	市町村民	3,022,588	8.8	-	-	3,022,588	8.8	-	-	3,022,588	8.8	-	-	3,022,588	8.8	-	-	3,022,588	8.8	-	-	3,022,588	8.8
繰越入金	606,646	2.2	-	-	市町村民	606,646	1.8	-	-	606,646	1.8	-	-	606,646	1.8	-	-	606,646	1.8	-	-	606,646	1.8	-	-	606,646	1.8
諸収入	366,617	1.3	803	0.0	市町村民	366,617	1.0	803	0.0	366,617	1.0	803	0.0	366,617	1.0	803	0.0	366,617	1.0	803	0.0	366,617	1.0	803	0.0	366,617	1.0
地方債	2,137,922	7.8	-	-	市町村民	2,137,922	6.3	-	-	2,137,922	6.3	-	-	2,137,922	6.3	-	-	2,137,922	6.3	-	-	2,137,922	6.3	-	-	2,137,922	6.3
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	504,222	1.8	-	-	市町村民	504,222	1.5	-	-	504,222	1.5	-	-	504,222	1.5	-	-	504,222	1.5	-	-	504,222	1.5	-	-	504,222	1.5
歳入合計	27,270,943	100.0	10,955,831	100.0	市町村民	27,270,943	81.5	10,955,831	100.0	27,270,943	81.5	10,955,831	100.0	27,270,943	81.5	10,955,831	100.0	27,270,943	81.5	10,955,831	100.0	27,270,943	81.5	10,955,831	100.0	27,270,943	81.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口		43,156人 46,121人 -6.4%		308.27km ² 140人		30.1.1 29.1.1 増減率		住民基本台帳人口 43,770人 44,250人 -1.1%		うち日本人 43,654人 44,143人 -1.1%		産業構造			都道府県名 46 鹿児島県		団体名 225 奄美市		市町村類型 地方交付税種地		I-3 1-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)										平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業	低開特	旧工特	低開特	旧工特	低開特	旧工特	低開特	旧工特	低開特	旧工特	低開特	旧工特	低開特	旧工特	低開特	旧工特	低開特	旧工特	低開特
地方譲与税	3,946,873	11.4	3,946,873	24.1	普通	3,946,873	100.0	26,986	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	188,189	0.5	188,189	1.1	法市町	3,946,873	100.0	26,986	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当交付金	7,299	0.0	7,299	0.0	内個人均等割	61,031	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当交付金	8,850	0.0	8,850	0.1	所得割	1,441,290	36.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得交付金	8,745	0.0	8,745	0.1	法人均等割	119,486	3.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分譲課税所得交付金	-	-	-	-	法人均等割	136,953	3.5	26,986	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,688,821	42.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	784,942	2.3	784,942	4.8	うち純固定資産税	1,594,091	40.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	8,103	0.0	8,103	0.0	軽自動車税	152,704	3.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	366,588	9.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	30,573	0.1	30,573	0.2	飲産	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	10,523	0.0	10,523	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	12,224,902	35.2	11,195,095	68.2	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税	11,195,095	32.2	11,195,095	68.2	目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内特別交付税	1,029,807	3.0	-	-	内入湯	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	17,218,999	49.6	16,189,192	98.7	都市計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	5,212	0.0	5,212	0.0	水利地	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	206,532	0.6	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	512,663	1.5	32,510	0.2	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	41,140	0.1	-	-	合	3,946,873	100.0	26,986	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	6,766,087	19.5	-	-																								
国有提供交付金	-	-	-	-																								
(特別区財政交付金)	-	-	-	-																								
都道府県支出入	1,888,057	5.4	-	-																								
財産収入	181,756	0.5	96,896	0.6																								
寄附金	431,798	1.2	-	-																								
繰越入金	1,054,532	3.0	-	-																								
繰越入金	495,023	1.4	-	-																								
諸収入	523,389	1.5	85,953	0.5																								
地方債	5,398,400	15.5	-	-																								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																								
うち臨時財政対策債	718,000	2.1	-	-																								
歳入合計	34,723,588	100.0	16,409,763	100.0																								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業費の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況										人 27年国調 22年国調 人口増減率 面積 人口密度		36,352人 39,065人 -6.9% 357.91km ² 102人		区 分 30. 1. 1 29. 1. 1 増 減 率		住民基本台帳人口 35,954人 36,605人 -1.8%		うち日本人 35,681人 36,363人 -1.9%		産 業 構 造 27年国調 22年国調			都 道 府 県 名 46		団 体 名 2233		市 町 村 類 型 地方交付税種地		I-0 1-1	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)										平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通 税	構 成 比	特 別 税	構 成 比	法 定 外 普 通 税	構 成 比	目 的 税	構 成 比	内 入 湯 所 税	構 成 比	都 道 府 県 支 出 金	構 成 比	都 道 府 県 支 出 金	構 成 比	都 道 府 県 支 出 金	構 成 比	都 道 府 県 支 出 金	構 成 比	都 道 府 県 支 出 金	構 成 比	都 道 府 県 支 出 金	構 成 比	都 道 府 県 支 出 金	構 成 比		
歳入	21,854,922	100.0	12,750,080	100.0	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方譲与税	319,867	1.5	319,867	2.6	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
配当割交付金	5,303	0.0	5,303	0.0	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
配当割交付金	6,400	0.0	6,400	0.1	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	6,276	0.0	6,276	0.1	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方消費税交付金	666,852	3.1	666,852	5.4	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	12,522	0.1	12,522	0.1	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	55,292	0.3	55,292	0.5	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金	12,005	0.1	12,005	0.1	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	7,966,746	36.5	7,398,430	60.3	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普通交付税	7,398,430	33.9	7,398,430	60.3	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	568,316	2.6	-	-	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
防災復興特別交付税	-	-	-	-	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	12,750,423	58.3	12,750,423	98.2	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,838	0.0	7,838	0.1	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	227,976	1.0	-	-	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使 用 料	385,907	1.8	30,840	0.3	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	33,958	0.2	-	-	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	2,741,717	12.5	-	-	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	2,411,561	11.0	-	-	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	84,770	0.4	54,861	0.4	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	298,510	1.4	-	-	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越入金	571,798	2.6	-	-	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越入金	455,695	2.1	-	-	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸収入	194,003	0.9	3,434	0.0	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	1,690,766	7.7	-	-	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	552,066	2.5	-	-	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	21,854,922	100.0	12,750,080	100.0	3,699,160	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除き算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成29年度 決算状況				人口		27年度国調		28年度国調		26,810人		29,304人		-8.5%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1	
歳入の状況		(単位:千円・%)																						46		2241		地方交付税種地		I-1	
歳入の状況		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		27年度国調		28年度国調		第1次		第2次		第3次				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
地方譲与税	3,314,097	17.4	153,427	0.8	3,314,097	36.4				30.1.1	26,537	26,435																			
地方譲与税	153,427	0.8	3,925	0.0	3,925	0.0				29.1.1	27,070	26,993																			
配当交付金	4,741	0.0	4,656	0.0	4,656	0.1				増減率	-2.0%	-2.1%																			
株式等譲渡所得割交付金	4,656	0.0	-	-	-	-				面積	392.56	km ²																			
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-				人口密度	68	人																			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-				人																					
地方消費税交付金	472,279	2.5	-	-	472,279	5.2				増																					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-				減																					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-				率																					
自動車取得税交付金	26,496	0.1	-	-	26,496	0.3				内																					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-				個人均等割	39,358	1.2																			
地方特例交付金	9,581	0.1	-	-	9,581	0.1				所得割	767,237	23.2																			
地方交付税	5,870,266	30.8	-	-	5,075,521	55.8				法人均等割	60,708	1.8																			
内普通交付税	5,075,521	26.6	-	-	5,075,521	55.8				法人税割	297,801	9.0																			
特別交付税	794,745	4.2	-	-	-	-				固定資産税	1,625,127	49.0																			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-				うち純固定資産税	1,565,612	47.2																			
(一般財源計)	9,859,468	51.7	-	-	9,064,723	99.6				軽自動車税	104,785	3.2																			
交通安全対策特別交付金	3,083	0.0	-	-	3,083	0.0				市町村たばこ税	168,581	5.1																			
分担金・負担金	204,412	1.1	-	-	137	0.0				釦産物	250,460	7.6																			
使用料	148,257	0.8	-	-	14,844	0.2				特別土地保有税	-	-																			
手数料	66,064	0.3	-	-	-	-				法定外普通税	-	-																			
国庫支出金	2,680,633	14.1	-	-	-	-				法的	40	0.0																			
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-				内	40	0.0																			
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	-	-				入湯税	-	-																			
都道府県支出金	1,791,106	9.4	-	-	-	-				事業所税	-	-																			
財産収入	86,601	0.5	-	-	20,137	0.2				都市計画税	-	-																			
寄附金	133,032	0.7	-	-	-	-				水源地目	-	-																			
繰越入金	255,977	1.3	-	-	-	-				法定外目的税	-	-																			
繰越入金	590,039	3.1	-	-	-	-				旧法による計	-	-																			
繰上り入金	297,654	1.6	-	-	80	0.0				合	3,314,097	100.0																			
地方	2,950,320	15.5	-	-	-	-				内	40	0.0																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-				入湯税	40	0.0																			
うち臨時財政対策債	446,100	2.3	-	-	-	-				事業所税	-	-																			
歳入	19,066,646	100.0	-	-	9,103,004	100.0				都市計画税	-	-																			
歳	19,066,646	100.0	-	-	9,103,004	100.0				水源地目	-	-																			
歳入	19,066,646	100.0	-	-	9,103,004	100.0				法定外目的税	-	-																			
歳	19,066,646	100.0	-	-	9,103,004	100.0				旧法による計	-	-																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除き算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口		75,173人 74,809人 0.5%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3					
				27年国調 22年国調				30.1.1		77,033人		76,766人		区分			46		2250		鹿児島県		始良市		地方交付税種地		1-3	
				面積 人口密度		231.25 km ² 325人		29.1.1		76,680人		76,497人		27年国調 22年国調														
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率		0.5%		0.4%		第1次 第2次 第3次			1,034 3.2 6,454 19.8 25,140 77.1		1,232 3.9 6,206 19.5 24,390 76.6									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
地方譲与税		7,278,866	23.8	7,103,559	44.2	指の定団体等 指定状況												歳入総額		30,548,745		31,184,412						
配子割交付金		255,110	0.8	255,110	1.6	旧新産 旧工特 低開発振 旧産炭 山 過疎 首 近 中 財政健全化 指数差選定 財源超過												歳入総差引		29,196,293		30,033,949						
利子割交付金		13,272	0.0	13,272	0.1	普通税												歳入総引		1,352,452		1,150,463						
配当割交付金		16,114	0.1	16,114	0.1	法定普通税												歳入総差引		51,337		54,841						
株式等譲渡所得割交付金		15,949	0.1	15,949	0.1	市町村民税												歳入総差引		1,301,115		1,095,622						
分譲課税所得割交付金		-	-	-	-	個人均等割												歳入総差引		205,493		-282,796						
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	所得割												歳入総差引		132,645		41,455						
地方消費税交付金		1,300,708	4.3	1,300,708	8.1	法人均等割												歳入総差引		-		-						
ゴルフ場利用税交付金		36,598	0.1	36,598	0.2	法人均等割												歳入総差引		800,000		700,000						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割												歳入総差引		-		-941,341						
自動車取得税交付金		44,174	0.1	44,174	0.3	法人均等割												歳入総差引		-		-						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人均等割												歳入総差引		-		-						
地方特例交付金		59,688	0.2	59,688	0.4	固定資産税												歳入総差引		-		-						
地方交付税		7,646,512	25.0	7,179,474	44.6	うち純固定資産税												歳入総差引		-		-						
内普通交付税		7,179,474	23.5	7,179,474	44.6	軽自動車税												歳入総差引		-		-						
内特別交付税		467,038	1.5	-	-	市町村たばこ税												歳入総差引		-		-						
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	飲産税												歳入総差引		-		-						
(一般財源計)		16,666,991	54.6	16,024,646	99.6	特別土地保有税												歳入総差引		-		-						
交通安全対策特別交付金		13,686	0.0	13,686	0.1	法定外普通税												歳入総差引		-		-						
分担金・負担金		265,782	0.9	-	-	目的税												歳入総差引		-		-						
使用料		487,260	1.6	27,452	0.2	法定目的税												歳入総差引		-		-						
手数料		192,086	0.6	-	-	内入湯税												歳入総差引		-		-						
国庫支出金		5,160,522	16.9	-	-	事業所税												歳入総差引		-		-						
国有提供交付金		-	-	-	-	都市計画税												歳入総差引		-		-						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益税等												歳入総差引		-		-						
都道府県支出金		2,377,701	7.8	-	-	法定外目的税												歳入総差引		-		-						
財産収入		271,827	0.9	21,539	0.1	旧法による計												歳入総差引		-		-						
寄附金		198,091	0.6	-	-	合												歳入総差引		-		-						
繰越入金		1,255,498	4.1	-	-													歳入総差引		-		-						
繰越入金		600,463	2.0	-	-													歳入総差引		-		-						
繰越入金		381,238	1.2	451	0.0													歳入総差引		-		-						
地方債		2,677,600	8.8	-	-													歳入総差引		-		-						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-													歳入総差引		-		-						
うち臨時財政対策債		870,500	2.8	-	-													歳入総差引		-		-						
歳入合計		30,548,745	100.0	16,087,774	100.0													歳入総差引		-		-						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)														
区分					区分																							
人件費					議会費					基準財政収入額		6,951,821		6,816,631														
うち職員給与					総務費					基準財政需要額		13,797,877		13,718,364														
扶助費					民生費					標準収入額		8,765,973		8,590,817														
公債費					衛生費					標準財政規模		16,815,883		16,883,236														
内元利償還金					労働費					財政力指数		0.50		0.49														
一時借入金					農林水産業費					実質収支比率(%)		7.7		6.5														
(義務的経費計)					商工費					公債費負担比率(%)		17.0		17.9														
物件費					土木費					健全実質赤字比率(%)		-		-														
維持補修費					消費費					断実質赤字比率(%)		-		-														
補助費等					教育費					比実質公債費比率(%)		10.4		10.6														
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					率化将来負担比率(%)		48.6		56.9														
繰出金					公債費					積立金高		2,685,500		2,802,855														
繰立金					諸支出金					現在高		333,900		433,400														
投資・出資金・貸付金					歳出合計					特定目的		2,806,172		2,728,325														
前年度繰上充用金					歳出合計					地方債現在高		31,195,969		31,833,450														
投資的経費					国民健康保険					債務負担行為額(支出予定額)		920,762		989,225														
うち人件費					国民健康保険					保証・補償その他		6,183,188		6,707,680														
普通建設事業費					国民健康保険					実質的なもの		-		-														
うち補助					国民健康保険					再差引収支		561,380		571,133														
うち単独					国民健康保険					加入世帯数(世帯)		10,882		10,882														
災害復旧事業費					国民健康保険					被保険者数(人)		17,138		17,138														
失業対策事業費					国民健康保険					被保険者数(人)		85		85														
繰出金					国民健康保険					被保険者数(人)		151		151														
繰立金					国民健康保険					被保険者数(人)		396		396														
歳入合計					国民健康保険					被保険者数(人)		-		-														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況										人 口 増 減 率 %	27年国調 22年国調 増減率 %	407 418 -2.6 %	人 口 密 度 人/km ²	31.39 13 増	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
					30. 1. 1	384 人	382 人	区分	27年国調	22年国調	46	3035											
					29. 1. 1	379 人	375 人	第1次	38	37	鹿兒島県		三島村	地方交付税種地	2-1								
					増減率	1.3 %	1.9 %	第2次	19.5	17.5													
					第3次	27	46	歳入の状況 (単位: 千円・%)															
					歳入総額	36,178	36,178	区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)												
					歳入総額	9,820	9,820	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		歳入総額	2,840,070	2,623,178											
					歳入総額	70	70	区 分		歳入総額	2,716,001	2,510,337											
					歳入総額	85	85	区 分		歳入総額	124,069	112,841											
					歳入総額	84	84	区 分		歳入総額	9,037	49,576											
					歳入総額	6,682	6,682	区 分		歳入総額	115,032	63,265											
					歳入総額	-	-	区 分		歳入総額	51,767	-62,493											
					歳入総額	-	-	区 分		歳入総額	1,572	1,241											
					歳入総額	-	-	区 分		歳入総額	-	-											
					歳入総額	-	-	区 分		歳入総額	-	-											
					歳入総額	1,699	1,699	区 分		歳入総額	-	-											
					歳入総額	-	-	区 分		歳入総額	-	-											
					歳入総額	-	-	区 分		歳入総額	53,339	-61,252											
					歳入総額	924,290	690,365	区 分		歳入総額	-	-											
					歳入総額	690,365	690,365	区 分		歳入総額	-	-											
					歳入総額	233,925	-	区 分		歳入総額	-	-											
					歳入総額	-	-	区 分		歳入総額	-	-											
					歳入総額	978,908	744,983	区 分		歳入総額	28	77,560	2,770										
					歳入総額	-	-	区 分		歳入総額	-	-											
					歳入総額	22,738	22,738	区 分		歳入総額	2	-	-										
					歳入総額	249	249	区 分		歳入総額	-	-											
					歳入総額	788,599	-	区 分		歳入総額	28	77,560	2,770										
					歳入総額	-	-	区 分		歳入総額	-	-											
					歳入総額	308,506	-	区 分		歳入総額	-	-											
					歳入総額	27,269	25,399	区 分		歳入総額	28	77,560	2,770										
					歳入総額	5,136	3.0	区 分		歳入総額	-	-											
					歳入総額	2,280	0.1	区 分		歳入総額	-	-											
					歳入総額	112,840	4.0	区 分		歳入総額	-	-											
					歳入総額	98,459	7.1	区 分		歳入総額	-	-											
					歳入総額	495,086	17.4	区 分		歳入総額	-	-											
					歳入総額	-	-	区 分		歳入総額	-	-											
					歳入総額	27,186	1.0	区 分		歳入総額	-	-											
					歳入総額	2,840,070	100.0	区 分		歳入総額	-	-											

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分					決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	42,732	45,090		
人					264,312	9.7	251,640	250,807	28.5	議 会 費					33,509	1.2	-	33,509	基 準 財 政 需 要 額	733,676	789,004		
うち職員					122,493	4.5	115,264	-	-	民 生 務 費					779,750	28.7	481,649	346,533	標 準 税 取 入 額	51,522	54,986		
扶 助 費					24,930	0.9	8,751	8,751	1.0	衛 生 費					106,490	3.9	3,851	76,467	標 準 財 政 規 模	769,073	826,714		
扶 公 債					263,356	9.7	263,356	263,356	29.9	農 林 水 産 業 費					181,916	6.7	32,428	121,833	財 政 力 指 数	0.06	0.05		
元 利 償 還 金					243,378	9.0	243,378	243,378	27.6	商 工 業 費					-	-	-	46,286	実 質 取 支 比 率(%)	15.0	7.7		
一 時 借 入 金 利 子					19,978	0.7	19,978	19,978	2.3	消 防 費					-	-	-	3,037	公 債 費 負 担 比 率(%)	20.9	23.4		
(義務的経費計)					552,598	20.3	523,747	522,914	59.4	救 育 費					203,985	7.5	145,594	46,286	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
物 件 費					329,361	12.1	228,895	214,361	24.3	災 害 復 旧 費					12,339	0.5	3,037	12,339	断 全 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
維 持 補 修 費					5,641	0.2	889	889	0.1	諸 支 出 金					470,739	18.9	470,739	106,931	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	10.3	11.0		
補 助 費					83,056	3.1	45,080	41,174	4.7	債 権 費					10,541	0.4	3,121	10,541	率 化 將 来 負 担 比 率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金					1,825	0.1	1,825	1,825	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金					252,031	9.3	152,489	97,678	積 立 金 高	849,090	847,518		
繰 出 金					90,921	3.3	89,072	24,071	2.7	歳 出 合 計					357,650	13.2	21,676	263,356	現 在 特 定 目 的	389,146	389,047		
積 立 金					1,866	0.1	-	-	-	公 債 費					263,356	9.7	-	263,356	地 方 債 現 在 高	572,773	572,578		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					2,000	0.1	2,000	2,000	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金					930	0.0	-	930	地 方 債 現 在 高	2,550,917	2,299,209		
前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	-	歳 出 合 計					2,716,001	100.0	1,292,908	1,138,079	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
投 資 的 経 費					1,650,558	60.8	248,396	-	-	歳 出 合 計					-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-	-		
うち人件費					-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率					90,921	3.3	3,042	570	取 益 事 業 取 入 額	-	-		
普 通 建 設 事 業 費					1,292,908	47.6	226,720	805,409	85.4	議 合 計					27,539	1.0	930	930	土 地 開 発 基 金 現 在 高	16,173	16,169		
うち補助					778,039	28.6	20,415	91.4 % (94.4 %)	-	商 務 費					24,665	0.9	-	-	積 立 金 高	-	-		
うち単独					514,869	19.0	206,305	(減 取 補 填 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除)	-	消 費 税					930	0.0	-	-	現 在 特 定 目 的	-	-		
災 害 復 旧 事 業 費					357,650	13.2	21,676	-	-	公 債 費					263,356	9.7	-	-	計 算 上 の 市 町 村 民 衆 税 率 一	99.3	95.5	97.9	94.5
失 業 対 策 事 業 費					-	-	-	-	-	諸 支 出 金					930	0.0	-	-	保 険 税 (料) 取 入 額	99.8	95.3	97.7	93.1
歳 入 一 般 財 源 等					-	-	-	1,262,148	13.8	公 債 費					263,356	9.7	-	-	保 険 給 付 費	99.2	96.1	99.1	96.7
歳 入 一 般 財 源 等 計					2,716,001	100.0	1,138,079	1,262,148	46.5	公 債 費					930	0.0	-	-	其 他	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費を含む。単独事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年度 22年度 増減率	756 657 15.1%	人 口 7 増減率	101.14 km ² 増減率	7 増減率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
										30. 1. 1	709 人	708 人	27年度 22年度	46	3043	十島村	2-1
										29. 1. 1	719 人	718 人					
										増減率	-1.4 %	-1.4 %					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										第1次	113	99	鹿 島 島 県				
										第2次	29.4	28.2					
										第3次	64	73					
											16.6	20.8					
											208	179					
											54.0	51.0					
区 分										区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地 方 税										歳 入 総 額		4,457,149		5,937,189			
地 方 譲 与 税										歳 入 出 歳 差 額		4,297,384		5,778,902			
配 子 割 交 付 金										翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		159,765		158,287			
利 子 割 交 付 金										実 質 収 支		90,699		60,486			
配 当 割 交 付 金										積 立 金 取 崩 し 額		69,066		97,801			
株式等譲渡所得割交付金										実 質 単 年 度 収 支		-28,735		-6,396			
分譲課税所得割交付金										積 立 金 取 崩 し 額		175,724		306,036			
道県民税所得割臨時交付金										積 立 金 取 崩 し 額		-		158,506			
地方消費税交付金										積 立 金 取 崩 し 額		171,098		189,199			
ゴルフ場利用税交付金										実 質 単 年 度 収 支		-24,109		268,947			
特別地方消費税交付金																	
自動車取得税交付金																	
軽油引取税交付金																	
地方特例交付金																	
地方交付税																	
内 普 通 交 付 税																	
特 別 交 付 税																	
課 災 災 復 興 特 別 交 付 税																	
(一 般 財 源 計)																	
交通安全対策特別交付金																	
使 担 金 ・ 負 担 金																	
分 担 金 ・ 負 担 金																	
使 用 料																	
手 数 料																	
国 庫 支 出 金																	
国 有 提 供 交 付 金																	
(特 別 区 財 政 交 付 金)																	
都 道 府 県 支 出 金																	
財 産 収 入																	
寄 附 金																	
繰 越 入 金																	
繰 越 入 金																	
諸 収 入																	
地 方 債																	
うち減収補填債(特例分)																	
うち臨時財政対策債																	
歳 入 合 計										4,457,149		1,408,165		100.0			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
区 分										区 分		(A)のうち		基 準 財 政 収 入 額		92,512		91,983			
人 員 費										決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		基 準 財 政 需 要 額		1,368,999		1,442,056	
うち職員給与										(A)		(A)の		非常勤公務員費		標準税収入額		110,927		110,903	
扶 助 費										43,364		1.0		総 務 費		標準財政規模		1,437,594		1,512,542	
公 債										1,022,788		23.8		民 生 費		財政力指数		0.06		0.06	
内 元 利 償 還 金										324,490		7.6		衛 生 費		実 質 収 支 比 率 (%)		4.8		6.5	
利 子										273,663		6.4		農 林 水 産 業 費		公 債 費 負 担 比 率 (%)		22.5		24.8	
一 時 借 入 金 利 子										4,792		0.1		商 工 業 費		判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
(義 務 的 経 費 計)										404,432		9.4		農 林 水 産 業 費		断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		5.8		4.0	
物 件 費										88,146		2.1		商 工 業 費		比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-		-	
物 件 費										1,106,123		25.7		商 工 業 費		積 立 金 高		376,732		376,665	
維 持 補 修 費										72,368		1.7		消 防 費		現 在 高		1,603,562		1,669,238	
補 助 費 等										251,200		5.8		教 育 費		地 方 債 現 在 高		4,341,469		4,384,305	
うち一部事務組合負担金										146,401		3.4		災 害 復 旧 費		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-		-	
繰 越 出 金										549,017		12.8		公 債		保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の		-		-	
積 立 金										10,600		0.2		諸 支 出 金		取 益 事 業 収 入		-		-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										-		-		歳 出 合 計		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金										4,297,384		100.0		歳 出 合 計		計		99.7		97.9	
投 資 的 経 費										80,263		1.9		会 国 民 健 康 保 険 事 業 費		合 計		99.7		97.9	
うち人件費										22,291		0.5		再 差 引 収 支		取 益 事 業 収 入		-		-	
内 普 通 建 設 事 業 費										10,600		0.2		加 入 世 帯 数 (世 帯)		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-	
うち補助										8,877		0.2		保 険 者 数 (人)		徴 収 現 行 計		99.7		99.3	
うち単独										-		-		保 険 料 (料) 収 入 額		市 町 村 民 税		100.0		98.5	
課 災 災 復 興 事 業 費										-		-		保 険 給 付 費		純 固 定 資 産 税		99.6		96.8	
失 業 対 策 事 業 費										-		-		其 他							
歳 入 合 計										2,434,832		54.8		其 他							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	10,327人 11,595人 -10.9%	人 口 面 積 人 口 密 度	144.29km ² 72人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
									30. 1. 1	9,647人	9,580人	27年国調 22年国調	46	鹿児島県	湧水町	地方交付税種地	2-1
									29. 1. 1	9,834人	9,800人	27年国調 22年国調					
									増減率	-1.9%	-2.2%	第1次 第2次 第3次					
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地方譲与税	969,637	13.1	969,637	24.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
地方譲与税	73,049	1.0	73,049	1.8	指 定 体 制 特 別 徴 収 税 等												
配子割交付金	1,281	0.0	1,281	0.0	新 産 特 徴 税 等												
利子割交付金	1,544	0.0	1,544	0.0	低 工 賃 特 徴 税 等												
株式等譲渡所得割交付金	1,512	0.0	1,512	0.0	旧 開 発 特 徴 税 等												
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧 産 炭 特 徴 税 等												
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	山 産 炭 特 徴 税 等												
地方消費税交付金	178,884	2.4	178,884	4.5	過 疎 振 興 特 徴 税 等												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	首 近 畿 道 特 徴 税 等												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	中 部 道 特 徴 税 等												
自動車取得税交付金	12,630	0.2	12,630	0.3	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 特 徴 税 等												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財 源 超 過												
地方特例交付金	2,500	0.0	2,500	0.1	一 般 職 員 給 付 金 等												
地方交付税	2,927,093	39.6	2,645,034	66.7	一 般 職 員 給 付 金 等												
内普通交付税	2,645,034	35.8	2,645,034	66.7	一 般 職 員 給 付 金 等												
内特別交付税	282,059	3.8	-	-	一 般 職 員 給 付 金 等												
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	一 般 職 員 給 付 金 等												
(一般財源計)	4,168,130	56.4	3,886,071	98.0	一 般 職 員 給 付 金 等												
交通安全対策特別交付金	1,670	0.0	1,670	0.0	一 般 職 員 給 付 金 等												
使担金・負担金	52,212	0.7	-	-	一 般 職 員 給 付 金 等												
分 担 金 ・ 負 担 金	140,292	1.9	2,919	0.1	一 般 職 員 給 付 金 等												
手 数 料	6,160	0.1	-	-	一 般 職 員 給 付 金 等												
国庫支出金	754,308	10.2	-	-	一 般 職 員 給 付 金 等												
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	2,609	0.0	2,609	0.1	一 般 職 員 給 付 金 等												
都道府県支出金	642,578	8.7	-	-	一 般 職 員 給 付 金 等												
財産収入	75,719	1.0	71,218	1.8	一 般 職 員 給 付 金 等												
寄附金	64,848	0.9	-	-	一 般 職 員 給 付 金 等												
繰越入金	384,560	5.2	-	-	一 般 職 員 給 付 金 等												
繰越入金	362,698	4.9	-	-	一 般 職 員 給 付 金 等												
諸 収 入	132,314	1.8	187	0.0	一 般 職 員 給 付 金 等												
地方債	605,553	8.2	-	-	一 般 職 員 給 付 金 等												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 般 職 員 給 付 金 等												
うち臨時財政対策債	165,653	2.2	-	-	一 般 職 員 給 付 金 等												
歳入合計	7,393,651	100.0	3,964,674	100.0	一 般 職 員 給 付 金 等												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	1,016,893	993,422				
人 件 費	1,130,127	15.9	1,100,243	1,080,839	26.2	議 会 費	75,251	1.1	-	75,251	基 準 財 政 需 要 額	3,516,585	3,541,482				
うち職員給与	670,884	9.5	654,731	-	-	議 務 費	950,680	13.4	18,530	834,443	標 準 税 取 入 額	1,286,395	1,250,207				
扶助費	934,436	13.2	235,295	229,928	5.6	総 生 産 費	2,130,577	30.0	102,546	1,082,514	標 準 財 政 規 模	4,097,082	4,209,623				
扶 公 費	838,986	11.8	813,214	813,214	19.7	衛 生 費	432,726	6.1	20,878	377,398	財 政 力 指 数	0.28	0.28				
元利償還金 {元金 利子}	766,103 72,883	10.8 1.0	742,464 70,750	742,464 70,750	18.0 1.7	農 林 水 産 業 費	570,032	8.0	293,910	215,227	実 質 取 支 比 率(%)	7.2	7.0				
内一時借入金 利息	-	-	-	-	-	商 工 業 費	172,668	2.4	15,195	126,420	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.7	14.6				
(義務的経費計)	2,903,549	41.0	2,148,752	2,123,981	51.4	土 木 費	985,572	13.9	790,189	583,280	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
物 件 費	815,587	11.5	574,512	521,161	12.6	消 防 費	373,476	5.3	59,580	311,458	全 面 実 質 公 債 費 比 率(%)	7.7	7.4				
維 持 補 修 費	60,637	0.9	43,216	40,815	1.0	教 育 費	551,962	7.8	95,974	452,024	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	27.2	24.5				
補 助 費 等	951,131	13.4	752,377	602,606	14.6	災 害 復 旧 費	8,435	0.1	-	452,024	積 立 金 調 債 目 的	1,220,612	1,276,413				
うち一部事務組合負担金	390,767	5.5	390,747	386,597	9.4	公 債	838,986	11.8	-	813,214	現 在 目 的	384,221	468,147				
繰 出 金	676,962	9.5	572,652	493,107	11.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,097,478	1,064,971				
積 立 金	277,262	3.9	213,380	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	8,388,577	8,549,127				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,090,365	100.0	1,396,802	4,876,932	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	47,249	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,781,670	千円	-	-	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	398,491	398,365				
投 資 的 経 費	1,405,237	19.8	572,043	-	-	経 常 取 支 比 率	91.6%	(95.4%)	-	-	微 一 計	98.6	94.9				
うち人件費	94,606	1.3	94,447	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く) 一 般 財 源 等	5,180,218	千円	487,882	435	市 町 村 民 税	98.3	95.7				
内普通建設事業費	1,396,302	19.7	566,340	-	-	出 の 他	487,882	千円	487,882	435	(%) 一 純 固 定 資 産 税	98.6	94.0				
うち補助	594,929	8.4	42,405	-	-	議 公 合 計	732,857	10.5	50,819	47,192	再 差 引 取 支	20,161	-				
うち単独	762,166	10.7	494,951	-	-	管 上 水 道 場	55,895	0.8	10,985	10,985	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,650	-				
内災害復旧事業費	8,435	0.1	5,703	-	-	事 業 用 水 道	189,070	2.7	189,070	189,070	保 険 者 数 (人)	2,601	-				
内災害対策事業費	-	-	-	-	-	等 交 通	-	-	-	-	保 険 税 (料)取 入 額	76	72				
歳 入 合 計	7,090,365	100.0	4,876,932	5,180,218	千円	出 の 他	487,882	千円	487,882	435	保 険 給 付 費	172	172				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 13,241人 22年国調 14,215人 -6.9%	人 口 密 度	13.241人 14.215人 100.67km ² 132人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-0	
								30. 1. 1	13,419 人	13,193 人	27年国調 22年国調	46	4686	大崎町	地方交付税種地	2-1
								29. 1. 1	13,622 人	13,423 人	第1次 第2次 第3次	鹿児島県	大崎町	地方交付税種地	2-1	
								増減率	-1.5%	-1.7%	1,838 28.0 1,550 23.6 3,175 46.6	2,104 30.0 1,646 23.5 3,266 46.6	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地 方 税	1,351,392	12.5	1,351,392	31.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 譲 与 税	85,572	0.8	85,572	2.0	指 定 団 体 税											
利 子 割 交 付 金	1,941	0.0	1,941	0.0	旧 新 産 産 税											
配 当 割 交 付 金	2,359	0.0	2,359	0.1	旧 工 業 特 産 税											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,338	0.0	2,338	0.1	旧 低 開 発 振 興 税											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 旧 産 炭 税											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	内 山 産 炭 税											
地 方 消 費 税 交 付 金	234,463	2.2	234,463	5.5	普 通 税											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,834	0.1	8,834	0.2	法 定 普 通 税											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,772	0.1	14,772	0.3	内 個 人 均 等 割											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割											
地 方 特 例 交 付 金	4,045	0.0	4,045	0.1	法 人 均 等 割											
地 方 交 付 税	2,684,018	24.8	2,502,224	59.1	法 人 税 割											
内 普 通 交 付 税	2,502,224	23.1	2,502,224	59.1	固 定 資 産 税											
内 特 別 交 付 税	181,794	1.7	-	-	うち純固定資産税											
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税											
(一 般 財 源 計)	4,389,734	40.6	4,207,940	39.4	市 町 村 た ば こ 税											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,446	0.0	2,446	0.1	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税											
分 担 金 ・ 負 担 金	68,749	0.6	-	-	法 定 外 普 通 税											
使 用 料	70,831	0.7	3,686	0.1	目 的 的 税											
手 数 料	9,684	0.1	-	-	内 入 湯 税											
国 庫 支 出 金	991,550	9.2	-	-	事 業 所 税											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税											
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税											
都 道 府 県 支 出 金	1,084,066	10.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税											
財 産 収 入	68,193	0.6	11,368	0.3	旧 法 による 計											
寄 附 金	2,313,052	21.4	-	-	合 計											
繰 越 金	771,351	7.1	-	-												
繰 越 入 金	217,784	2.0	-	-												
諸 収 入	90,328	0.8	8,714	0.2												
地 方 債	736,921	6.8	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	192,121	1.8	-	-												
歳 入 合 計	10,814,689	100.0	4,234,154	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,320,997	1,322,071			
人 員 費	1,170,148	11.6	1,148,018	1,142,443	25.8	議 会 費	91,027	0.9	-	91,027	基 準 財 政 需 要 額	3,826,239	3,851,593			
うち職員給与	731,178	7.2	715,172	-	-	総 務 費	926,517	9.1	60,682	871,452	標 準 税 収 入 額	1,674,743	1,672,161			
扶 助 費	1,367,664	13.5	339,839	338,831	7.7	民 生 費	2,272,263	22.4	68,611	1,029,670	標 準 財 政 規 模	4,369,088	4,381,734			
公 費	1,006,869	9.9	1,003,755	1,003,755	22.7	衛 生 費	431,014	4.3	31,259	209,023	財 政 力 指 数	0.33	0.32			
内 元 利 償 還 金	952,950	9.4	949,939	949,939	21.5	農 林 水 産 業 費	12,000	0.1	-	12,000	実 質 取 支 比 率(%)	8.4	8.0			
内 一 時 借 入 金 利 子	53,919	0.5	53,816	53,816	1.2	商 工 業 費	1,000,372	9.9	546,022	370,337	公 債 費 負 担 比 率(%)	20.2	20.2			
(義 務 的 経 費 計)	3,544,681	35.0	2,491,612	2,485,029	56.1	土 木 費	2,435,513	24.0	57,493	56,409	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
物 件 費	1,167,163	11.5	415,582	347,565	7.9	商 工 業 費	731,760	7.2	495,854	326,346	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
維 持 補 修 費	63,372	0.6	49,525	49,450	1.1	消 防 費	315,373	3.1	43,194	272,882	比 率 実 質 公 債 費 比 率(%)	11.7	10.8			
補 助 費 等	1,989,745	19.6	503,018	413,370	9.3	教 育 費	868,595	8.6	430,661	343,112	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	330,584	3.3	328,969	316,459	7.1	災 害 復 旧 費	37,782	0.4	-	-	積 立 金 高	1,730,947	1,600,992			
積 立 出 金	793,698	7.8	650,203	592,405	13.4	公 債 費	1,006,869	9.9	-	-	現 在 特 定 目 的	246,080	245,715			
積 立 金	790,482	7.8	64,055	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,843,002	1,744,191			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	8,386	0.1	250	-	-	歳 出 合 計	10,129,085	100.0	1,733,776	4,552,823	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	7,539,476	7,765,505			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	雑 合 計	799,985	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	304,525	389,149			
投 資 的 経 費	1,771,558	17.5	378,578	3,887,819	92.8	管 下 水 道 計	120,671	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費	10,063	0.1	10,063	-	-	上 水 道 計	6,287	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	243,000	243,000			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,733,776	17.1	357,768	3,887,819	92.8	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 出 の 他	519,133	-	-	-	微 小 計	99.1	95.9			
うち補助	1,148,824	11.3	31,349	87.8% (91.8%)	-	会 計 再 差 引 収 支	-	-	-	-	率 率 計	99.4	97.3			
うち単独	539,076	5.3	298,743	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)一般財源等への	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,442	-	-	-	市 町 村 民 税	98.8	94.4			
内 災 害 復 旧 事 業 費	37,782	0.4	20,810	-	-	保 険 者 数 (人)	3,830	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.1	92.2			
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 料 (料 収 入 額)	88	-	-	-						
歳 入 合 計	10,814,689	100.0	4,552,823	4,959,027	92.8	保 険 給 付 費	115	-	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	6,530人 6,802人 -4.0%	27年国調 22年国調 増減率	6,717人 6,804人 -1.3%	うち日本人 6,619人 6,712人 -1.4%	産 業 構 造	27年国調 22年国調	1,075 33.1 584 18.0 1,589 47.5	1,184 35.2 582 17.3 1,597 47.5	都道府県名 46 鹿児島県	団体名 4821 東串良町	市町村類型 地方交付税種地	II-O 2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産炭 山 過 首 前 中 財政健全化等 指数表選定 財源超過	指 定 体 等 指 定 状 況	第1次	第2次	第3次	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	II-O
地方譲与税	963,287	18.7	963,287	37.5	普通	963,287	100.0	-	×	×	1,075	33.1	1,184	5,141,438	5,141,438	5,141,438	2-1
地方譲与税	36,018	0.7	36,018	1.4	法定普通税	963,287	100.0	-	×	×	33.1	584	582	4,994,713	4,994,713	4,994,713	
配子割交付金	849	0.0	849	0.0	市町村民税	243,546	25.3	-	×	×	584	18.0	17.3	146,725	146,725	146,725	
利子割交付金	1,040	0.0	1,040	0.0	個人均等割	9,579	1.0	-	×	×	1,075	33.1	1,184	3,731	3,731	3,731	
配当割交付金	1,044	0.0	1,044	0.0	所得割	191,185	19.8	-	×	×	584	18.0	17.3	142,994	142,994	142,994	
株式等譲渡所得割交付金	1,044	0.0	1,044	0.0	法人均等割	14,380	1.5	-	×	×	1,589	47.5	1,597	-87,043	-87,043	-87,043	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	28,402	2.9	-	×	×	33.1	584	582	107,630	107,630	107,630	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	647,153	67.2	-	×	×	584	18.0	17.3	-	-	-	
地方消費税交付金	112,767	2.2	112,767	4.4	うち純固定資産税	262,168	27.2	-	×	×	1,589	47.5	1,597	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,031	2.9	-	×	×	33.1	584	582	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	44,557	4.6	-	×	×	584	18.0	17.3	-	-	-	
自動車取得税交付金	6,227	0.1	6,227	0.2	飲	-	-	-	×	×	1,589	47.5	1,597	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	33.1	584	582	-	-	-	
地方特例交付金	3,184	0.1	3,184	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	×	584	18.0	17.3	-	-	-	
地方交付税	1,533,694	29.8	1,419,852	55.3	法的	-	-	-	×	×	1,589	47.5	1,597	-	-	-	
内普通交付税	1,419,852	27.6	1,419,852	55.3	内入湯	-	-	-	×	×	33.1	584	582	-	-	-	
内特別交付税	113,842	2.2	-	-	事業所	-	-	-	×	×	584	18.0	17.3	-	-	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	×	1,589	47.5	1,597	-	-	-	
(一般財源計)	2,658,110	51.7	2,544,288	98.2	水利地	-	-	-	×	×	33.1	584	582	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,074	0.0	1,074	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	584	18.0	17.3	-	-	-	
分担金・負担金	57,175	1.1	-	-	旧法による計	963,287	100.0	-	×	×	1,589	47.5	1,597	-	-	-	
使	40,391	0.8	2,209	0.1	合	963,287	100.0	-	×	×	33.1	584	582	-	-	-	
手	4,538	0.1	-	-	内入湯	-	-	-	×	×	584	18.0	17.3	-	-	-	
国庫支出金	381,125	7.4	-	-	事業所	-	-	-	×	×	1,589	47.5	1,597	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	×	33.1	584	582	-	-	-	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	水利地	-	-	-	×	×	584	18.0	17.3	-	-	-	
都道府県支出金	492,552	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	1,589	47.5	1,597	-	-	-	
財産収入	39,219	0.8	17,748	0.7	旧法による計	963,287	100.0	-	×	×	33.1	584	582	-	-	-	
寄附金	371,479	7.2	-	-	合	963,287	100.0	-	×	×	584	18.0	17.3	-	-	-	
繰越入金	121,524	2.4	-	-	内入湯	-	-	-	×	×	1,589	47.5	1,597	-	-	-	
繰越入金	240,236	4.7	-	-	事業所	-	-	-	×	×	33.1	584	582	-	-	-	
諸	65,342	1.3	60	0.0	都市計	-	-	-	×	×	584	18.0	17.3	-	-	-	
地方	668,673	13.0	-	-	水利地	-	-	-	×	×	1,589	47.5	1,597	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	33.1	584	582	-	-	-	
うち臨時財政対策債	140,673	2.7	-	-	旧法による計	963,287	100.0	-	×	×	584	18.0	17.3	-	-	-	
歳入	5,141,438	100.0	2,565,359	100.0	合	963,287	100.0	-	×	×	1,589	47.5	1,597	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	7,923人 8,987人 -11.8%	人 口 密 度	163.19 49人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O
									30. 1. 1	7,802人	7,751人	第1次	46	4902	地方交付税種地	2-1
									29. 1. 1	8,022人	7,973人	第2次	鹿兒島県		錦江町	
									増減率	-2.7%	-2.8%	第3次				
歳入の状況 (単位:千円・%)											1,280	1,393				
											36.3	35.1				
											483	614				
											13.7	15.5				
											1,760	1,965				
											50.0	49.5				
区 分													平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地方譲与税													6,664,080		6,784,138	
配子割交付金													108,313		129,883	
利子割交付金													4,493		61,930	
株式等譲渡所得割交付金													103,820		67,953	
分譲課税所得割交付金													35,867		1,487	
道府県民税所得割臨時交付金													35,269		34,595	
地方消費税交付金													-		-	
ゴルフ場利用税交付金													103,612		-	
特別地方消費税交付金													-		-	
自動車取得税交付金													-32,476		36,082	
軽油引取税交付金																
地方特例交付金																
地方交付税													111		368,964	
内 普通交付税													-		-	
特別交付税													13		38,103	
災害復興特別交付税													1		*	
職 員 等													112		373,058	
(-) 一般財源計													-		-	
交通安全対策特別交付金													-		-	
分担金・負担金													-		-	
使用料													-		-	
手数料													-		-	
国庫支出金													-		-	
国有提供交付金													-		-	
(特別区調整交付金)													-		-	
都道府県支出金													-		-	
財産収入													-		-	
寄附金													-		-	
繰越金													-		-	
繰上金													-		-	
諸収入													-		-	
うち減収補填債(特例分)													-		-	
うち臨時財政対策債													-		-	
歳入合計													6,664,080		4,027,094	
区 分																
普通 通 税																
法 定 普 通 税																
市 町 村 民 税																
内 個人均等割																
所 得 割																
法 人 均 等 割																
法 人 税 割																
固 定 資 産 税																
うち純固定資産税																
軽自動車税																
市町村たばこ税																
飲 酒 税																
特別土地保有税																
法定外普通税																
目 的 税																
内 入 湯 税																
事 業 所 税																
都 市 計 画 税																
水 利 地 益 税 等																
法 定 外 目 的 税																
旧 法 に よ る 計																
合 計													650,989		100.0	
指 定 団 体 税 等																
新 産 業 特 別 税																
低 工 業 振 興 税																
旧 産 炭 税																
山 産 物 振 興 税																
首 都 圏 振 興 税																
中 部 振 興 税																
財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過																
一 般 職 員 等																
ラ ス バ イ レ ス 指 数																
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																
特 別 職 等																
定 数																
適 用 開 始 年 月 日																
一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																
議 員 公 務 災 害 救 済 費													1		22.01.20	
副 市 区 町 村 長													1		26.08.01	
退 職 手 当													1		22.07.01	
常 備 消 防 隊													1		27.04.01	
小 学 校 校 長													1		27.04.01	
中 学 校 校 長													10		27.04.01	
そ の 他																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスバイレース指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	7,542人 8,815人 -14.4%	人 口 密 度	213.57 35人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	7,526人 7,737人 -3.0%	7,502人 7,737人 -3.0%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	1,175 34.1 1,185 33.0	46	4911	鹿児島県 南大隅町	地方交付税種地	II-O	2-1																																																																				
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)																																																																																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	普 通 税	99.8	595,831	99.8	595,831	99.8	196,436	32.9	内 個人均等割	7,958	1.3	所 得 均 等 割	153,475	25.7	法 人 均 等 割	17,669	3.0	固 定 資 産 税	327,845	54.9	うち純固定資産税	314,231	52.6	軽自動車税	29,441	4.9	市町村たばこ税	42,109	7.1	飲 酒 税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目 的 的 税	1,063	0.2	内 入 湯 税	1,063	0.2	事 業 所 税	-	-	都 市 計 画 税	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	旧 法 に よ る 計	596,894	100.0	指 定 団 体 税	-	-	新 産 業 特 別 税	-	-	低 工 業 特 別 税	-	-	旧 産 炭 税	-	-	山 嶽 振 興 税	-	-	首 都 圏 振 興 税	-	-	中 部 振 興 税	-	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過	-	-	一 般 職 員	107	359,092	3,356
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)																																																																																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	普 通 税	99.8	595,831	99.8	595,831	99.8	196,436	32.9	内 個人均等割	7,958	1.3	所 得 均 等 割	153,475	25.7	法 人 均 等 割	17,669	3.0	固 定 資 産 税	327,845	54.9	うち純固定資産税	314,231	52.6	軽自動車税	29,441	4.9	市町村たばこ税	42,109	7.1	飲 酒 税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目 的 的 税	1,063	0.2	内 入 湯 税	1,063	0.2	事 業 所 税	-	-	都 市 計 画 税	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	旧 法 に よ る 計	596,894	100.0	指 定 団 体 税	-	-	新 産 業 特 別 税	-	-	低 工 業 特 別 税	-	-	旧 産 炭 税	-	-	山 嶽 振 興 税	-	-	首 都 圏 振 興 税	-	-	中 部 振 興 税	-	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過	-	-	一 般 職 員	107	359,092	3,356
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)																																																																																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	普 通 税	99.8	595,831	99.8	595,831	99.8	196,436	32.9	内 個人均等割	7,958	1.3	所 得 均 等 割	153,475	25.7	法 人 均 等 割	17,669	3.0	固 定 資 産 税	327,845	54.9	うち純固定資産税	314,231	52.6	軽自動車税	29,441	4.9	市町村たばこ税	42,109	7.1	飲 酒 税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目 的 的 税	1,063	0.2	内 入 湯 税	1,063	0.2	事 業 所 税	-	-	都 市 計 画 税	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	旧 法 に よ る 計	596,894	100.0	指 定 団 体 税	-	-	新 産 業 特 別 税	-	-	低 工 業 特 別 税	-	-	旧 産 炭 税	-	-	山 嶽 振 興 税	-	-	首 都 圏 振 興 税	-	-	中 部 振 興 税	-	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過	-	-	一 般 職 員	107	359,092	3,356
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)																																																																																	
歳入の状況 (単位:千円・%)	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	普 通 税	99.8	595,831	99.8	595,831	99.8	196,436	32.9	内 個人均等割	7,958	1.3	所 得 均 等 割	153,475	25.7	法 人 均 等 割	17,669	3.0	固 定 資 産 税	327,845	54.9	うち純固定資産税	314,231	52.6	軽自動車税	29,441	4.9	市町村たばこ税	42,109	7.1	飲 酒 税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目 的 的 税	1,063	0.2	内 入 湯 税	1,063	0.2	事 業 所 税	-	-	都 市 計 画 税	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	旧 法 に よ る 計	596,894	100.0	指 定 団 体 税	-	-	新 産 業 特 別 税	-	-	低 工 業 特 別 税	-	-	旧 産 炭 税	-	-	山 嶽 振 興 税	-	-	首 都 圏 振 興 税	-	-	中 部 振 興 税	-	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過	-	-	一 般 職 員	107	359,092	3,356
歳入の状況 (単位:千円・%)	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	普 通 税	99.8	595,831	99.8	595,831	99.8	196,436	32.9	内 個人均等割	7,958	1.3	所 得 均 等 割	153,475	25.7	法 人 均 等 割	17,669	3.0	固 定 資 産 税	327,845	54.9	うち純固定資産税	314,231	52.6	軽自動車税	29,441	4.9	市町村たばこ税	42,109	7.1	飲 酒 税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目 的 的 税	1,063	0.2	内 入 湯 税	1,063	0.2	事 業 所 税	-	-	都 市 計 画 税	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	旧 法 に よ る 計	596,894	100.0	指 定 団 体 税	-	-	新 産 業 特 別 税	-	-	低 工 業 特 別 税	-	-	旧 産 炭 税	-	-	山 嶽 振 興 税	-	-	首 都 圏 振 興 税	-	-	中 部 振 興 税	-	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過	-	-	一 般 職 員	107	359,092	3,356

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人	27年国調	15,664人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2		
				口	22年国調	17,160人	%	30. 1. 1	15,774人	15,693人	区分	27年国調	22年国調	46	4929	地方交付税種地	2-2	
				面積		308.10km ²	増減率	29. 1. 1	16,120人	16,039人				鹿児島県	肝付町			
				人口密度		51人/km ²			増減率	-2.1%								
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比														
地方譲与税	1,491,830	13.0	1,491,830	25.5														
地方譲与税	96,009	0.8	96,009	1.6														
配子割交付金	1,898	0.0	1,898	0.0														
利子割交付金	2,310	0.0	2,310	0.0														
株式等譲渡所得割交付金	2,293	0.0	2,293	0.0														
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-														
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-														
地方消費税交付金	275,777	2.4	275,777	4.7														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-														
自動車取得税交付金	16,617	0.1	16,617	0.3														
軽油引取税交付金	-	-	-	-														
地方特例交付金	4,244	0.0	4,244	0.1														
地方交付税	4,198,030	36.6	3,895,342	66.5														
内 普通交付税	3,895,342	34.0	3,895,342	66.5														
内 特別交付税	302,688	2.6	-	-														
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-														
(一般財源計)	6,089,008	53.2	5,786,320	98.8														
交通安全対策特別交付金	2,464	0.0	2,464	0.0														
分担金・負担金	82,349	0.7	-	-														
使用料	112,675	1.0	3,982	0.1														
手数料	10,913	0.1	-	-														
国庫支出金	943,153	8.2	-	-														
国有提供交付金	-	-	-	-														
(特別区調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	965,644	8.4	-	-														
財産収入	46,530	0.4	12,456	0.2														
寄附金	586,146	5.1	-	-														
繰入金	406,566	3.5	-	-														
繰越金	302,367	2.6	-	-														
諸収入	139,065	1.2	48,432	0.8														
地方債	1,769,377	15.4	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	254,277	2.2	-	-														
歳入合計	11,456,257	100.0	5,853,654	100.0														
市町村税の状況 (単位:千円・%)																		
区分	収入済額	構成比	超過課税分															
普通	1,491,830	100.0	-															
内 法定普通税	1,491,830	100.0	-															
内 市町村住民税	482,198	32.3	-															
内 個人均等割	22,174	1.5	-															
内 所得割	385,438	25.8	-															
内 法人均等割	31,137	2.1	-															
内 法人税割	43,449	2.9	-															
内 固定資産税	812,703	54.5	-															
内 うち純固定資産税	675,190	45.3	-															
内 軽自動車税	63,580	4.3	-															
内 市町村たばこ税	133,349	8.9	-															
内 飲産税	-	-	-															
内 特別土地保有税	-	-	-															
内 法定外普通税	-	-	-															
内 目的税	-	-	-															
内 入湯税	-	-	-															
内 事業所税	-	-	-															
内 都市計画税	-	-	-															
内 水利地益税	-	-	-															
内 法定外目的税	-	-	-															
内 旧法による計	1,491,830	100.0	-															

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(100円)」及び「一人当たり平均給料月額(100円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	8,135 8,696 -6.5%	人 口 面 積 密度	137.18 59	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O			
										30. 1. 1	8,121	8,107	第 1 次	1,548	46	5011	中種子町	地方交付税種地	2-1
										29. 1. 1	8,272	8,258	第 2 次	34.7	鹿児島県				
										増 減 率	-1.8%	-1.8%	第 3 次	501	鹿児島県				
										増 減 率	-1.8%	-1.8%		11.2	鹿児島県				
										増 減 率	-1.8%	-1.8%		2,407	鹿児島県				
										増 減 率	-1.8%	-1.8%		54.0	鹿児島県				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比															
地 方 税	783,729	11.6	783,729	21.2															
地 方 譲 与 税	81,784	1.2	81,784	2.2															
利 子 割 交 付 金	1,171	0.0	1,171	0.0															
配 当 割 交 付 金	1,423	0.0	1,423	0.0															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,411	0.0	1,411	0.0															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-															
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 消 費 税 交 付 金	143,122	2.1	143,122	3.9															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,301	0.0	3,301	0.1															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,845	0.2	13,845	0.4															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 特 例 交 付 金	1,693	0.0	1,693	0.0															
地 方 交 付 税	2,869,523	42.3	2,629,985	71.2															
内 普 通 交 付 税	2,629,985	38.8	2,629,985	71.2															
特 別 交 付 税	239,538	3.5	-	-															
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-															
(一 般 財 源 計)	3,901,002	57.5	3,661,464	99.2															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,316	0.0	1,316	0.0															
分 担 金 ・ 負 担 金	21,957	0.3	-	-															
使 用 料	96,533	1.4	5,611	0.2															
手 数 料	7,860	0.1	-	-															
国 庫 支 出 金	559,783	8.3	-	-															
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金	585,592	8.6	-	-															
財 産 附 属 金	16,428	0.2	12,622	0.3															
寄 附 金	196,961	2.9	-	-															
繰 越 金	163,673	2.4	-	-															
繰 越 入 金	141,349	2.1	-	-															
諸 収 入	205,578	3.0	11,269	0.3															
地 方 債 借 入 金	882,000	13.0	-	-															
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-															
うち 臨 時 財 政 対 策 債	157,700	2.3	-	-															
歳 入 合 計	6,780,032	100.0	3,692,282	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	796,652	799,412						
人 員 費	1,145,391	17.2	1,076,825	1,067,797	27.7	議 会 費	85,636	1.3	-	85,636	基 準 財 政 需 要 額	3,429,342	3,536,294						
うち 職 員 給 付	700,105	10.5	643,177	-	-	議 務 費	1,041,642	15.7	302,223	748,146	標 準 税 収 入 額	993,204	998,649						
扶 助 費	772,026	11.6	248,950	248,950	6.5	総 務 費	1,505,983	22.7	17,480	815,416	標 準 財 政 規 模	3,780,932	3,892,924						
公 助 費	782,245	11.8	752,180	752,180	19.5	民 生 費	579,040	8.7	11,562	526,523	財 政 力 指 数	0.23	0.23						
内 元 利 償 還 金	733,743	11.0	706,575	706,575	18.4	衛 生 費	579,040	8.7	11,562	526,523	実 質 取 支 比 率 (%)	1.4	1.4						
利 子	48,335	0.7	45,438	45,438	1.2	農 林 水 産 業 費	729,218	11.0	216,400	341,155	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.8	15.4						
一 時 借 入 金 利 子	167	0.0	167	167	0.0	商 工 業 費	278,172	4.1	18,084	174,600	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
(義 務 的 経 費 計)	2,699,662	40.7	2,077,955	2,068,927	53.7	土 木 費	716,130	11.7	586,400	238,174	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.1	7.9						
物 件 費	855,559	12.9	668,613	668,613	13.1	消 防 費	262,758	4.0	37,692	225,721	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	22.5	31.3						
維 持 補 修 費	37,109	0.6	29,573	29,573	0.7	教 育 費	636,003	9.6	170,444	475,842	積 立 財 政 調 査 債	742,252	683,670						
補 助 費	967,074	14.6	752,547	655,117	17.0	災 害 復 旧 費	23,151	0.3	-	23,151	現 在 特 定 目 的 債	1,750,296	1,838,514						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	463,426	7.0	463,426	463,426	12.0	公 債 費	782,245	11.8	-	782,245	地 方 債 現 在 高	1,015,949	1,009,163						
積 立 金	514,139	7.7	423,540	380,783	9.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	7,906,079	7,757,822						
積 立 金	109,569	1.7	106,854	106,854	1.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	262,171	570,252						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	73,970	1.1	5,118	4,868	0.1	歳 出 合 計	6,640,518	100.0	1,360,285	4,394,384	取 益 事 業 収 入	-	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,639,819	53.8	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	255,577	255,461						
投 資 的 経 費	1,383,436	20.8	330,184	330,184	27.7	経 常 取 支 比 率	94.5% (98.6%)	586,381	8.7	12,792	合 計	98.5	93.8						
うち 人 件 費	14,246	0.2	13,268	13,268	0.2	減 取 補 填 債 (特 例 分)	94.5% (98.6%)	59,510	0.9	-141	市 町 村 民 税	98.8	96.7						
普 通 建 設 事 業 費	1,360,285	20.5	319,193	319,193	27.7	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	94.5% (98.6%)	48,664	0.7	1,592	純 固 定 資 産 税	97.9	90.4						
うち 補 助 費	848,929	7.4	49,767	49,767	0.4	等 と 畜 場 外 の 其 他	94.5% (98.6%)	12,732	0.2	2,856	収 入 現 行 計	98.9	96.3						
うち 単 独 課 税 事 業 費	839,064	12.6	239,834	239,834	20.5	等 と 畜 場 外 の 其 他	94.5% (98.6%)	1,556	0.02	99	市 町 村 民 税	98.8	96.7						
災 害 復 旧 事 業 費	23,151	0.3	10,991	10,991	0.1	等 と 畜 場 外 の 其 他	94.5% (98.6%)	101,558	1.5	132	収 入 現 行 計	98.8	96.7						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	4,475,890	66.6	362,361	362,361	保 険 給 付 費	97.9	90.4						
歳 入 合 計	6,640,518	100.0	4,394,384	4,394,384	64.8	経 常 取 支 差	27.7%	362,361	5.3	293	収 入 現 行 計	97.9	88.3						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 12,913人 22年国調 13,589人 -5.0%	人 口 密 度	540.48 km ² 24人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	12,792人 12,702人 -1.3%	12,965人 12,876人 -1.4%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	771 11.9 882	771 11.9 882	都道府県名	46	団体名	5054	市町村類型	Ⅲ-2
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	増減率	第1次	第2次	第3次	771 11.9 882	771 11.9 882	鹿兒島県	5054	屋久島町	地方交付税種地	2-1				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					第1次	第2次	第3次	771 11.9 882	771 11.9 882			平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
地方譲与税	1,303,631	11.2	1,303,631	21.8					771	11.9	882	771	11.9			11,595,483	11,017,806						
地方譲与税	76,122	0.7	76,122	1.3					995	15.4	15.0	995	15.4			11,131,073	10,512,632						
配当交付金	1,905	0.0	1,905	0.0					4,712	47.7	47.8	4,712	47.7			464,410	505,174						
利子割交付金	2,288	0.0	2,288	0.0					市町村税の状況 (単位:千円・%)				指の定団体等										
配当割交付金	2,230	0.0	2,230	0.0					区 分				取 入 済 額										
株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	-					普 通 税				構 成 比										
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-					法 定 普 通 税				超 過 課 税 分										
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-					市 町 村 民 税				旧 新 産 業										
地方消費税交付金	238,672	2.1	238,672	4.0					内 個人均等割				旧 工 業 特 殊										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					所 得 均 等 割				低 開 発 振 興										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					法 人 均 等 割				旧 産 炭										
自動車取得税交付金	12,839	0.1	12,839	0.2					法 人 税 割				山 産 物										
軽油引取税交付金	-	-	-	-					固 定 資 産 税				過 剰 課 税										
地方特例交付金	2,185	0.0	2,185	0.0					うち純固定資産税				首 近 畿 道										
地方交付税	4,623,303	39.9	4,238,829	70.8					軽自動車税				中 部										
内普通交付税	4,238,829	36.6	4,238,829	70.8					市町村たばこ税				財政健全化等										
内特別交付税	384,474	3.3	-	-					飲 産 税				指 数 表 選 定										
内震災復興特別交付税	-	-	-	-					特別土地保有税				財 源 超 過										
(一般財源計)	6,263,175	54.0	5,378,701	98.2					法定外普通税				一 般 職 員										
交通安全対策特別交付金	1,564	0.0	1,564	0.0					法 定 外 普 通 税				うち消防職員										
分担金・負担金	51,565	0.4	-	-					目 的 的 税				うち技術労務員										
使用料	218,874	1.9	2,780	0.0					内 入 湯 税				職 員 臨 時 等 合 計										
手数料	47,140	0.4	-	-					事 業 所 税				ラ ス バ イ レ ス 指 数										
国庫支出金	1,166,356	10.1	-	-					都 市 計 画 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-					法 定 外 目 的 的 税				特 別 職 等 定 数										
都道府県支出金	901,976	7.8	-	-					旧 法 による 計				適 用 開 始 年 月 日										
財産収入	114,357	1.0	102,650	1.7					合 計				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
寄附金	265,184	2.3	-	-																			
繰越入金	356,680	3.1	-	-																			
繰越入金	505,174	4.4	-	-																			
諸収入	162,079	1.4	1,120	0.0																			
地方債	1,541,359	13.3	-	-																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	258,759	2.2	-	-																			
歳入合計	11,595,483	100.0	5,986,815	100.0																			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	1,308,885	1,280,130										
人件費	1,367,180	12.3	1,299,138	1,275,908	20.4	区	9,980	0.9	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,314,144	5,064,356										
うち職員給与	796,467	7.2	749,949	-	-	議 会 費	99,980	0.9	-	-	標 準 財 政 取 入 額	1,657,306	1,616,256										
扶助費	1,631,971	14.7	448,286	307,730	4.9	総 務 費	2,513,906	22.6	646,394	1,503,963	標 準 財 政 規 模	6,154,894	5,966,907										
公費	1,606,693	14.4	1,546,905	1,546,905	24.8	民 生 費	2,404,704	21.6	184	1,120,938	財 政 力 指 数	0.25	0.25										
内元利償還金(元金)	1,486,818	13.4	1,431,671	1,431,671	22.9	衛 生 費	1,279,402	11.5	92,613	890,893	実 質 取 支 比 率 (%)	5.6	6.7										
内元利償還金(利息)	119,550	1.1	114,909	114,909	1.8	農 林 水 産 業 費	16	0.0	0.0	16	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.4	21.2										
一時借入金(元)	325	0.0	325	325	0.0	商 工 業 費	1,044,199	9.4	514,747	398,769	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-										
(義務的経費計)	4,605,844	41.4	3,294,329	3,130,543	50.1	土 木 費	208,437	1.9	11,622	125,753	断 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-										
物件費	1,630,162	14.6	1,239,711	1,204,426	19.3	商 工 業 費	346,012	3.1	191,439	126,160	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.8	14.4										
維持補修費	42,128	0.4	35,127	35,127	0.6	消 防 費	450,810	4.1	71,137	376,611	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	20.9	33.4										
補助費	1,144,863	10.3	721,255	652,316	10.4	教 育 費	1,151,871	10.3	378,248	612,353	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 高	2,276,469	2,045,130										
うち一部事務組合負担金	317,405	2.9	312,547	312,547	5.0	災 害 復 旧 費	17,912	0.2	0.2	0.2	特 定 目 的 債 現 在 高	1,240,390	984,294										
繰出金	874,089	7.9	711,503	604,799	9.7	公 債 費	1,606,693	14.4	-	1,546,905	地 方 債 現 在 高	12,213,261	12,158,720										
繰上金	891,591	8.0	627,816	-	-	諸 支 出 金	7,131	0.1	-	7,131	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	136,308	121,625										
投資・出資金・貸付金	18,100	0.2	1,100	1,100	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	602,404	819,464										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	11,131,073	100.0	1,906,384	6,817,008	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	136,211	136,210										
投資的経費	1,924,296	17.3	186,167	186,167	2.6	経 常 取 支 比 率	90.1% (94.0%)	90.1%	94.0%	94.0%	計	98.2	92.1										
うち人件費	69,126	0.6	40,521	40,521	0.3	経 常 取 支 比 率	90.1% (94.0%)	90.1%	94.0%	94.0%	市 町 村 民 税	98.5	93.7										
普通建設事業費	1,906,384	17.1	178,631	178,631	2.6	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)一般財源等への他	7,213,983	64.8	7,213,983	64.8	純 固 定 資 産 税	97.7	89.5										
うち補助	818,909	7.4	14,202	14,202	0.2	議 合 計	874,089	7.8	874,089	7.8	保 險 税 (料) 取 入 額	70	70										
うち単独	1,020,117	9.2	146,371	146,371	2.4	官 簡 易 水 道 計	126,627	1.1	126,627	1.1	保 險 給 付 費	159	159										
災害復旧事業費	17,912	0.2	7,536	7,536	0.1	事 業 水 道 通 等 上 水 道 道 出 他	7,131	0.1	7,131	0.1	再 差 引 取 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,639	2,639										
災害対策事業費	-	-	-	-	-	交 通 通 等 上 水 道 道 出 他	188,060	1.7	188,060	1.7	被 保 険 者 数 (人)	4,329	4,329										
歳入合計	11,131,073	100.0	6,817,008	6,817,008	60.0	会 計 再 差 引 取 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	31,810	0.3	31,810	0.3	保 險 税 (料) 取 入 額	70	70										
						国 民 健 康 保 険 事 業 1 人 当 り	520,461	4.7	520,461	4.7	保 險 給 付 費	159	159										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人		1,530人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2			
				27年国調		1,765人		30.1.1		1,524人		1,523人		27年国調		46		5232		大和村		地方交付税種地		2-2	
				22年国調		-13.3%		29.1.1		1,541人		1,541人		22年国調											
				面積		88.26 km ²		増 減 率		-1.1%		-1.2%													
				人口密度		17人		増																	
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)																									
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																				
地 方 税		95,480	3.1	95,480	6.0																				
地 方 譲 与 税		32,091	1.1	32,091	2.0																				
配 子 割 交 付 金		176	0.0	176	0.0																				
利 当 割 交 付 金		213	0.0	213	0.0																				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		212	0.0	212	0.0																				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-																				
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		-	-	-	-																				
地 方 消 費 税 交 付 金		24,334	0.8	24,334	1.5																				
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-																				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-																				
自 動 車 取 得 税 交 付 金		5,552	0.2	5,552	0.3																				
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-																				
地 方 特 例 交 付 金		19	0.0	19	0.0																				
地 方 交 付 税		1,589,196	52.2	1,424,366	89.5																				
内 普 通 交 付 税		1,424,366	46.8	1,424,366	89.5																				
特 別 交 付 税		164,830	5.4	-	-																				
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-																				
(一 般 財 源 計)		1,747,273	57.4	1,582,443	96.4																				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-																				
分 担 金 ・ 負 担 金		862	0.0	-	-																				
使 用 料		54,933	1.8	916	0.1																				
手 数 料		2,683	0.1	-	-																				
国 庫 支 出 金		278,965	9.2	-	-																				
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-																				
都 道 府 県 支 出 金		147,597	4.8	-	-																				
財 産 附 属 金		11,074	0.4	7,877	0.5																				
寄 附 金		8,662	0.3	-	-																				
繰 越 入 金		205,690	6.8	-	-																				
繰 越 入 金		180,671	5.9	-	-																				
諸 収 入		138,113	4.5	4	0.0																				
地 方 債		267,000	8.8	-	-																				
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-																				
うち 臨 時 財 政 対 策 債		50,000	1.6	-	-																				
歳 入 合 計		3,043,523	100.0	1,591,240	100.0																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																									
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率																			
人 員 費		496,605	16.9	449,284	449,120	27.4																			
うち 職 員 給 付		273,398	9.3	241,490	-	-																			
扶 助 費		141,258	4.8	41,579	41,579	2.5																			
公 費		384,755	13.1	359,502	359,502	21.9																			
内 元 利 償 還 金 { 元 金		358,197	12.2	332,944	332,944	20.3																			
利 子		26,439	0.9	26,439	26,439	1.6																			
一 時 借 入 金 利 子		119	0.0	119	119	0.0																			
(義 務 的 経 費 計)		1,022,618	34.8	850,365	850,201	51.8																			
物 件 費		373,671	12.7	254,825	254,825	14.2																			
維 持 補 修 費		29,715	1.0	4,309	4,309	0.3																			
補 助 費 等		321,889	10.9	249,222	170,612	10.4																			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		99,147	3.4	99,147	94,384	5.8																			
繰 出 金		214,556	7.3	199,351	189,700	11.6																			
積 立 金		317,588	10.8	307,333	-	-																			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		7,790	0.3	3,000	-	-																			
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-																			
投 資 的 経 費		654,074	22.2	200,128	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計																				
うち 人 件 費		7,693	0.3	1,999	1,447,580 千円																				
内 普 通 建 設 事 業 費		634,859	21.6	183,846	経 常 取 支 比 率																				
うち 補 助		365,912	12.4	6,632	88.2% (91.0%)																				
うち 単 独		247,568	8.4	164,092	(減 収 補 填 債 (特 例 分)																				
災 害 復 旧 事 業 費		19,215	0.7	16,282	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く																				
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	一 般 財 源 等																				
歳 入 合 計		2,941,901	100.0	2,068,533	2,170,155 千円																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 1,722人 22年国調 1,932人 -10.9%	1,722人 1,932人 -10.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	1,775人 1,759人 0.9%	1,772人 1,757人 0.9%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O		
				面 積 積 度	103.07 km ²	17人	増 減 率	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	区 分	27年国調	22年国調	46	5241	地方交付税種地	2-1
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
地 方 税 収	144,523	4.5	144,523	8.2														
地 方 譲 与 税	16,767	0.5	16,767	1.0														
配 子 割 交 付 金	258	0.0	258	0.0														
利 子 割 交 付 金	314	0.0	314	0.0														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	314	0.0	314	0.0														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-														
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-														
地 方 消 費 税 交 付 金	31,290	1.0	31,290	1.8														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,901	0.1	2,901	0.2														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-														
地 方 特 例 交 付 金	175	0.0	175	0.0														
地 方 交 付 税	1,704,514	52.9	1,558,644	88.4														
内 普 通 交 付 税	1,558,644	48.4	1,558,644	88.4														
特 別 交 付 税	145,870	4.5	-	-														
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-														
(一 般 財 源 計)	1,901,056	59.0	1,755,186	39.5														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-														
分 担 金 ・ 負 担 金	2,314	0.1	-	-														
使 用 料	48,030	1.5	5	0.0														
手 数 料	3,106	0.1	-	-														
国 庫 支 出 金	282,282	8.8	-	-														
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-														
都 道 府 県 支 出 金	263,836	8.2	-	-														
財 産 附 属 金	11,630	0.4	8,047	0.5														
寄 附 金	3,753	0.1	-	-														
繰 越 入 金	660	0.0	-	-														
繰 越 収 入 金	161,953	5.0	-	-														
諸 収 入 金	48,028	1.5	5	0.0														
地 方 債 現 在 高	493,532	15.3	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	67,832	2.1	-	-														
歳 入 合 計	3,220,180	100.0	1,763,243	100.0														
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分															
普 通 税	144,523	100.0	-															
法 定 普 通 税	144,523	100.0	-															
市 町 村 民 税	66,463	46.0	-															
内 個 人 均 等 割	2,376	1.6	-															
所 得 均 等 割	50,167	34.7	-															
法 人 均 等 割	5,166	3.6	-															
法 人 税 割	8,754	6.1	-															
固 定 資 産 税	56,353	39.0	-															
うち純固定資産税	55,679	38.5	-															
軽 自 動 車 税	6,455	4.5	-															
市 町 村 た ば こ 税	15,252	10.6	-															
飲 酒 税	-	-	-															
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-															
法 定 外 普 通 税	-	-	-															
目 的 的 税	-	-	-															
内 入 湯 税	-	-	-															
事 業 所 税	-	-	-															
都 市 計 画 税	-	-	-															
水 利 地 益 税	-	-	-															
法 定 外 目 的 的 税	-	-	-															
旧 法 に よ る 計	144,523	100.0	-															
指 定 団 体 税	-	-	-															
新 産 業 特 別 税	-	-	-															
低 工 業 特 別 税	-	-	-															
旧 産 炭 特 別 税	-	-	-															
山 嶺 課 税	-	-	-															
過 疎 課 税	-	-	-															
首 都 圏 課 税	-	-	-															
中 部 圏 課 税	-	-	-															
財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	-	-	-															
職 員 等 給 料 月 額 (百 円)	57	167,238	-	-														
一 般 職 員	-	-	-	-														
うち消防職員	-	-	-	-														
うち技能労務員	1	*	-	-														
職 員 等 給 料 月 額 (百 円)	58	170,865	-	-														
一 般 職 員	-	-	-	-														
うち臨時職員	-	-	-	-														
ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	-	-														
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)														
議 員 公 務 災 害	○	1	20.04.01	6,849														
非 常 勤 公 務 災 害	○	1	20.04.01	5,400														
退 職 手 当	○	1	20.04.01	5,103														
事 務 機 共 同	○	1	16.04.01	3,040														
税 務 事 務 共 同	○	1	16.04.01	2,510														
老 人 福 祉	○	6	16.04.01	2,280														
伝 染 病	○	-	-	-														
し り 扱 理	×	-	-	-														
ご む 扱 理	×	-	-	-														
火 葬 場	×	-	-	-														
常 備 消 防	×	-	-	-														
小 学 校	×	-	-	-														
中 学 校	×	-	-	-														
そ の 他	○	-	-	-														
基 準 財 政 収 入 額	138,269	-	217,178	-														
基 準 財 政 需 要 額	1,698,219	-	1,746,643	-														
標 準 税 収 入 額	171,042	-	275,801	-														
標 準 財 政 規 模	1,797,518	-	1,867,267	-														
財 政 力 指 数	0.10	-	0.10	-														
実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	-	6.7	-														
公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.6	-	20.2	-														
判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	-	-														
全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	-	-														
比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.6	-	11.3	-														
率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	-	-														
積 立 金 高	543,101	-	542,897	-														
現 在 高	379,850	-	379,514	-														
特 定 目 的 的 税	774,860	-	731,247	-														
地 方 債 現 在 高	3,600,130	-	3,499,076	-														
物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	39,595	-	37,446	-														
債 務 負 担 率 (支 出 定 額 額)	-	-	-	-														
取 益 事 業 収 入	-	-	-	-														
土 地 開 発 基 金 現 在 高	26,412	-	26,395	-														
計	99.6	97.6	99.5	96.8														
市 町 村 民 税	99.9	99.8	99.8	99.1														
純 固 定 資 産 税	99.0	94.4	98.9	93.4														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人 口		5,806 人		6,078 人		-4.5 %		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2	
					27年度		28年度						30. 1. 1		6,043 人		6,029 人		27年度			46		5275		地方交付税種地		2-2	
					面積		81.82 km ²						29. 1. 1		6,047 人		6,034 人		22年度			鹿児島県		龍郷町					
					人口密度		71 人/km ²						増減率		-0.1 %		-0.1 %		第1次										
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比																					
地方譲与税		497,762		9.9		497,762		15.9																					
配子割交付金		33,855		0.7		33,855		1.1																					
利子割交付金		777		0.0		777		0.0																					
相当割交付金		944		0.0		944		0.0																					
株式等譲渡所得割交付金		935		0.0		935		0.0																					
分譲課税所得割交付金		-		-		-		-																					
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-																					
地方消費税交付金		100,850		2.0		100,850		3.2																					
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-																					
特別地方消費税交付金		-		-		-		-																					
自動車取得税交付金		5,851		0.1		5,851		0.2																					
軽油引取税交付金		-		-		-		-																					
地方特例交付金		1,214		0.0		1,214		0.0																					
地方交付税		2,668,814		53.1		2,463,430		78.8																					
内 普通交付税		2,463,430		49.0		2,463,430		78.8																					
特別交付税		205,384		4.1		-		-																					
課 震災復興特別交付税		-		-		-		-																					
(一) 経 費 計		3,311,002		65.8		3,105,618		98.3																					
交通安全対策特別交付金		665		0.0		665		0.0																					
分担金・負担金		18,865		0.4		-		-																					
使用料		118,805		2.4		3,492		0.1																					
手数料		5,196		0.1		-		-																					
国庫支出金		488,765		9.7		-		-																					
国有提供交付金(特別区財政交付金)		-		-		-		-																					
都道府県支出金		337,547		6.7		-		-																					
財産収入		26,639		0.5		17,317		0.6																					
寄附金		77,502		1.5		-		-																					
繰越入金		3,676		0.1		-		-																					
繰越入金		80,110		1.6		-		-																					
諸収入		88,757		1.8		5		0.0																					
地方債		471,775		9.4		-		-																					
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-																					
うち臨時財政対策債		128,375		2.6		-		-																					
歳入合計		5,029,304		100.0		3,127,097		100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)															
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)													
人 員 費		797,360		16.3		785,382		769,900		23.6		議 会 費		68,578		1.4													
うち職員給与		480,631		9.8		469,525		-		-		議 務 費		1,023,697		20.9													
扶 助 費		708,628		14.5		245,426		242,603		7.5		総 務 費		1,339,136		27.6													
公 費		743,837		15.2		685,251		685,251		21.0		民 生 費		55,546		1.1													
内 元利償還金{元金}		679,077		13.9		620,491		620,491		19.1		衛 生 費		375,887		7.7													
利子		64,630		1.3		64,630		64,630		2.0		農 林 水 産 業 費		-		-													
一時借入金(利子)		130		0.0		130		130		0.0		商 工 業 費		250,168		5.1													
(義務的経費計)		2,249,825		46.0		1,716,059		1,697,754		52.2		土 木 費		58,287		1.2													
物 件 費		697,405		14.3		537,048		489,477		15.0		消 防 費		490		0.0													
維持補修費		58,861		1.2		50,455		50,455		1.5		消 育 費		490		0.0													
補助費等		576,488		11.8		446,443		298,910		9.2		災 害 復 旧 費		277,757		5.6													
うち一部事務組合負担金		253,475		5.2		187,275		187,275		5.6		公 債 費		167,550		3.4													
繰 出 金		435,149		8.9		377,863		349,786		10.7		支 出 金		167,550		3.4													
繰 立 金		292,130		6.0		248,669		-		-		歳 出 合 計		419,239		8.6													
投資・貸付金		-		-		-		-		-		災 害 復 旧 費		70,055		1.4													
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		公 債 費		181,771		3.6													
投資的経費		577,842		11.8		109,693		-		-		諸 支 出 金		743,837		15.2													
うち人件費		-		-		-		-		-		歳 入 合 計		4,887,700		100.0													
普通建設事業費		507,787		10.4		74,307		2,886,382		91.5		経 常 取 支 比 率		435,149		9.0													
うち補助		280,405		5.7		6,123		88.7 % (92.3 %)				議 合 計		96,745		2.0													
うち単独		224,112		4.6		66,814		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				官 簡 易 水 道 計		26,854		0.6													
課 震災復興事業費		70,055		1.4		35,386		3,627,834		91.5		事 下 水 道		-		-													
災害対策事業費		-		-		-		-		-		業 上 水 道		-		-													
歳入合計		4,887,700		100.0		3,486,230		-		-		等 工 業 用 水 道		86,900		1.8													
												の 他		224,650		4.6													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 11,160人 22年国調 12,090人 -7.7%	人 口 密度	104.92 km ² 106人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2				
								30. 1. 1	11,045 人	11,000 人	27年国調 22年国調	46	5305	鹿兒島県 徳之島町	地方交付税種地	2-1			
								29. 1. 1	11,283 人	11,236 人	27年国調 22年国調								
								増減率	-2.1%	-2.1%	第1次 778 15.6 17.2								
								増減率	-2.1%	-2.1%	第2次 658 13.2								
								増減率	-2.1%	-2.1%	第3次 3,541 69.7								
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比															
地 方 税	961,609	12.0	961,609	21.3															
地 方 譲 与 税	70,054	0.9	70,054	1.6															
利 子 割 当 交 付 金	1,600	0.0	1,600	0.0															
配 当 割 当 交 付 金	1,936	0.0	1,936	0.0															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	1,907	0.0	1,907	0.0															
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-															
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 消 費 税 交 付 金	206,582	2.6	206,582	4.6															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,129	0.2	12,129	0.3															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 特 例 交 付 金	2,068	0.0	2,068	0.0															
地 方 交 付 税	3,371,087	42.2	3,203,273	71.1															
内 普 通 交 付 税	3,203,273	40.1	3,203,273	71.1															
内 特 別 交 付 税	167,814	2.1	-	-															
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-															
(一 般 財 源 計)	4,828,972	57.9	4,461,188	98.0															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,485	0.0	1,485	0.0															
分 担 金 ・ 負 担 金	57,043	0.7	-	-															
使 用 料	141,846	1.8	2,769	0.1															
手 数 料	8,337	0.1	-	-															
国 庫 支 出 金	992,284	12.4	-	-															
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-															
都 道 府 県 支 出 金	619,405	7.7	-	-															
財 産 収 入	51,314	0.6	39,235	0.9															
寄 附 金	360,271	4.5	-	-															
繰 越 金	245,915	3.1	-	-															
繰 越 入 金	146,944	1.8	-	-															
諸 収 入	85,476	1.1	74	0.0															
地 方 債	653,648	8.2	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	198,348	2.5	-	-															
歳 入 合 計	7,992,940	100.0	4,504,721	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	997,539	1,006,464						
人 件 費	1,242,840	15.9	1,217,891	1,212,973	25.8	議 会 費	89,525	1.1	-	89,525	基 準 財 政 需 要 額	4,198,073	4,210,215						
うち職員給与	755,751	9.7	732,267	-	-	総 務 費	1,493,499	19.1	42,757	808,589	標 準 税 収 入 額 等	1,259,711	1,269,409						
扶 助 費	1,093,801	14.0	264,164	263,336	5.6	民 生 費	2,111,388	27.0	117,194	1,050,565	標 準 財 政 規 模	4,661,332	4,656,222						
公 費	818,504	10.5	723,604	723,604	15.4	衛 生 費	623,826	8.0	21,145	552,917	財 政 力 指 数	0.24	0.23						
内 元 利 償 還 金	751,076	9.6	656,176	656,176	14.0	農 林 水 産 業 費	8,641	0.1	-	41	実 質 収 支 比 率 (%)	3.2	5.9						
内 利 子	66,134	0.8	66,134	66,134	1.4	商 工 業 費	806,467	10.3	225,809	483,562	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.4	14.3						
内 一 時 借 入 金 利 子	1,294	0.0	1,294	1,294	0.0	土 木 費	82,496	1.1	33,861	45,730	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
(義 務 的 経 費 計)	3,155,145	40.3	2,205,659	2,199,913	46.8	消 防 費	926,955	11.9	662,871	313,724	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	979,435	12.5	771,315	659,164	14.0	酒 税 費	262,571	3.4	25,596	247,609	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.6	10.6						
維 持 補 修 費	21,646	0.3	18,445	18,445	0.4	消 防 費	262,571	3.4	25,596	247,609	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	31.2	45.7						
補 助 費 等	1,168,517	14.9	747,778	630,750	13.4	災 害 復 旧 費	593,445	7.6	58,006	536,381	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 高	1,052,304	911,053						
うち一部事務組合負担金	467,283	6.0	450,846	450,716	9.6	公 債	4,410	0.1	-	4,410	特 定 目 的 債	261,037	260,988						
繰 出 金	905,874	11.6	793,262	705,263	15.0	諸 支 出 金	818,504	10.5	-	723,604	地 方 債 現 在 高	894,811	729,683						
積 立 金	394,061	5.0	32,540	-	-	歳 出 合 計	7,821,727	100.0	1,187,239	4,856,657	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	7,945,784	8,043,212						
投資・出資金・貸付金	5,400	0.1	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,213,535	千 円	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 の 実 質 的 な も の	896,828	1,159,633						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	89.6%	(93.5%)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-						
投 資 的 経 費	1,191,649	15.2	287,658	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	89.6%	(93.5%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	173,493	173,493						
うち人件費	8,679	0.1	7,170	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,504,721	千 円	-	-	徴 収 現 況 率 一 計	97.3	90.1						
内 普 通 建 設 事 業 費	1,187,239	15.2	283,248	-	-	経 常 収 支 比 率	89.6%	(93.5%)	-	-	市 町 村 民 税	98.4	95.9						
うち補助	736,997	9.4	87,869	-	-	経 常 収 支 比 率	89.6%	(93.5%)	-	-	純 固 定 資 産 税	95.9	83.8						
うち単独	363,699	4.6	168,781	-	-	経 常 収 支 比 率	89.6%	(93.5%)	-	-	保 険 給 付 費	98.3	94.4						
内 災 害 復 旧 事 業 費	4,410	0.1	4,410	-	-	経 常 収 支 比 率	89.6%	(93.5%)	-	-	保 険 給 付 費	98.3	94.4						
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	89.6%	(93.5%)	-	-	保 険 給 付 費	98.3	94.4						
歳 入 合 計	7,821,727	100.0	4,856,657	5,027,870	千 円	経 常 収 支 比 率	89.6%	(93.5%)	-	-	保 険 給 付 費	98.3	94.4						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人 口			5,975人 6,653人 -10.2%			区 分			住民基本台帳人口			うち日本人			産 業 構 造			都 道 府 県 名			団 体 名			市 町 村 類 型			II-O																																					
					27年国調 22年国調			30. 1. 1			6,117人			6,083人			27年国調			22年国調			46			5313			天城町			地方交付税種地			2-1																																		
					面積 74人			29. 1. 1			6,182人			6,148人			第1次			813 29.6 32.5			鹿児島県			天城町																																											
					人口密度			増減率			-1.1%			-1.1%			第2次			415 15.1 16.2			鹿児島県			天城町																																											
					第3次									1,518 51.3 51.3																																																							
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)					指の定団体等 指定状況					歳入総額 6,349,989					6,875,809																																												
																				歳入総額 6,142,000					6,678,765																																												
																				歳入総額 207,989					197,044																																												
																				歳入総額 8,127					26,267																																												
																				歳入総額 199,862					170,777																																												
																				歳入総額 29,085					-45,998																																												
																				歳入総額 288,917					457,887																																												
																				歳入総額 301,012					331,656																																												
																				歳入総額 16,990					80,233																																												
区 分					決算額					構成比					経常一般財源等					構成比					平成29年度(千円)					平成28年度(千円)																																							
					404,826					6.4					404,826					11.9					6,349,989					6,875,809																																							
					81,027					1.3					81,027					2.4					6,142,000					6,678,765																																							
					573					0.0					573					0.0					207,989					197,044																																							
					694					0.0					694					0.0					8,127					26,267																																							
					686					0.0					686					0.0					199,862					170,777																																							
					-					-					-					-					29,085					-45,998																																							
					-					-					-					-					288,917					457,887																																							
					102,024					1.6					102,024					3.0					301,012					331,656																																							
					-					-					-					-					16,990					80,233																																							
					-					-					-					-					-					-																																							
					13,804					0.2					13,804					0.4					126					377,370																																							
					-					-					-					-					-					-																																							
					-					-					-					-					-					-																																							
					368					0.0					368					0.0					-					-																																							
					2,932,498					46.2					2,767,046					81.5					-					-																																							
					2,767,046					43.6					2,767,046					81.5					-					-																																							
					165,452					2.6					-					-					-					-																																							
					-					-					-					-					-					-																																							
					3,536,500					55.7					3,371,048					98.3					128					384,890																																							
					689					0.0					689					0.0					-					-																																							
					17,303					0.3					3,025					0.1					-					-																																							
					128,099					2.0					1,918					0.1					-					-																																							
					5,915					0.1					-					-					-					-																																							
					661,004					10.4					-					-					-					-																																							
					-					-					-					-					-					-																																							
					447,810					7.1					-					-					-					-																																							
					29,134					0.5					17,505					0.5					-					-																																							
					39,423					0.6					-					-					-					-																																							
					541,569					8.5					-					-					-					-																																							
					197,044					3.1					-					-					-					-																																							
					121,043					1.9					2					0.0					-					-																																							
					624,456					9.8					-					-					-					-																																							
					-					-					-					-					-					-																																							
					-					-					-					-					-					-																																							
					136,356					2.1					-					-					-					-																																							
					6,349,989					100.0					3,394,187					100.0					-					-																																							
性 質 別					歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別					歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分					平成29年度(千円)					平成28年度(千円)																																							
					決算額					構成比					充当一般財源等					経常経費充当一般財源等					経常収支比率					区 分					平成29年度(千円)					平成28年度(千円)																													
					1,115,780					18.2					1,040,118					1,003,213					28.4					区 分					平成29年度(千円)					平成28年度(千円)																													
					679,945					11.1					618,402					-					-					議 会 費					91,968					1.5					-					-																			
					408,952					6.7					118,281					118,158					3.3					総 務 費					1,066,859					17.4					21,474					491,064					494,174														
					753,298					12.3					726,779					726,779					20.6					民 生 費					1,178,247					19.2					739,911					3,262,815					3,274,715														
					690,061					11.2					668,579					668,579					18.9					衛 生 費					379,571					6.2					16,392					321,222					604,216					605,881									
					89					0.0					89					89					0.0					農 林 水 産 業 費					852,227					13.9					148,407					572,028					3,516,725					3,516,725									
					2,278,030					37.1					1,885,178					1,848,150					52.3					商 工 業 費					119,724					1.9					40,866					71,658					0.15					0.15									
					722,754					11.8					506,947					447,764					12.7					土 木 費					522,369					8.5					364,180					77,826					4.9					4.9									
					21,310					0.3					11,883					8,364					0.2					消 防 費					171,809					2.8					10,444					160,859					5.7					5.7									
					795,651					13.0					553,526					475,388					13.5					教 育 費					1,003,844					16.3					682,947					337,087					4.9					4.9									
					296,806					4.8					290,303					281,174					8.0					災 害 復 旧 費					2,084					0.0					-					-					-														
					543,994					8.9					471,515					348,292					9.9					公 債 費					753,298					12.3					-					726,779					17.1					17.9									
					493,467					8.0					464,689					464,689					14.1					諸 支 出 費					-					-					-					-					-														
					-					-					-					-					-					-					-					-					-					-					-					-									
					1,286,794					21.0					151,270					-					-					前 年 度 繰 上 充 用 金					6,142,000					100.0					1,284,710					4,045,008					-					-									
					9,736					0.2					9,736					9,736					0.0					歳 出 合 計					543,994					会 民 健 康 保 険 費					-					-					-					-									
					1,284,710					20.9					149,186					149,186					4.4					経 常 収 支 比 率					45,035					計 画 外 費					-					-					-					-									
					955,564					15.6					26,838					26,838					0.8					経 常 収 支 比 率					3,247					業 と 畜 場					-					-					-					-									
					223,826					3.6					73,583					73,583					2.2					(減収補填債(特例分)及 及臨時財政対策債除く) 一 般 財 源 等					199,532					非 常 勤 務 災 害 復 旧 費					-					-					-					-									
					-					-					-					-					-					-					-					-					-					-					-					-					-				
					6,142,000					100.0					4,045,008					4,252,997					100.0					歳 入 一 般 財 源 等					296,180					国民健康保険給付費					-					-					-					-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人	27年国調	6,362人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O				
				口	22年国調	6,844人	%	30. 1. 1	6,838人	6,816人	区分	27年国調	22年国調	46	5321	地方交付税種地	2-1				
				面積		62.71km ²		29. 1. 1	6,918人	6,898人	第1次	869	1,010								
				人口密度		101人/ha			-1.2%	-1.2%	第2次	32.0	35.1								
											第3次	12.3	12.6								
												1,510	1,505								
												55.7	52.3								
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)													歳入総額	歳入総差引	歳入総額	歳入総差引
地方譲与税	316,886	5.2	316,886	9.0	普通	316,886	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,048,551	5,882,267		
地方譲与税	73,230	1.2	73,230	2.1	法定普通	316,886	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,889,047	5,766,472		
配当交付金	577	0.0	577	0.0	市町村民	136,012	42.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	159,504	115,795		
利子割交付金	702	0.0	702	0.0	個人均等	5,811	1.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,739	24,197		
株式等譲渡所得割交付金	697	0.0	697	0.0	所得割	117,584	37.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	144,765	91,598		
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	7,704	2.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,167	15,607		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	4,913	1.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,167	200,000		
地方消費税交付金	103,742	1.7	103,742	2.9	固定資産	105,231	33.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	104,083	32.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	28,037	8.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
自動車取得税交付金	12,705	0.2	12,705	0.4	市町村たばこ	47,606	15.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	飲食	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
地方特例交付金	402	0.0	402	0.0	特別土地保有	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
地方交付税	3,162,161	52.3	3,005,775	85.0	法定外普通	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
内普通交付税	3,005,775	49.7	3,005,775	85.0	法的	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
内特別交付税	156,386	2.6	-	-	入湯	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
(一般財源計)	3,671,102	60.7	3,514,716	98.3	都市計	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,492	0.0	1,492	0.0	水利地	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
分担金・負担金	52,266	0.9	-	-	法定外目的	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
使用料	105,857	1.8	101	0.0	旧法による	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
手数料	6,915	0.1	-	-	合	316,886	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
国庫支出金	803,051	13.3	-	-	内	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
都道府県支出金	500,461	8.3	-	-	事業所	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
財産収入	31,193	0.5	19,851	0.6	都市計	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
寄附金	51,272	0.8	-	-	水利地	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
繰越入金	60,746	1.0	-	-	法定外目的	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
繰越入金	65,795	1.1	-	-	旧法による	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
諸収入	86,880	1.4	1,633	0.0	合	316,886	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
地方債	611,521	10.1	-	-	内	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
うち臨時財政対策債	134,921	2.2	-	-	事業所	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		
歳入合計	6,048,551	100.0	3,537,793	100.0	都市計	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	6,213人 6,806人 -8.7%	人 口 密 度	53.30 km ² 117人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	6,076人 6,221人 -2.3%	6,016人 6,157人 -2.3%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	46	団体名	5348	市町村類型	地方交付税種地	II-O
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	第1次	821	991	27.0	30.0	第2次	411	455	13.8	13.8	第3次	1,808	1,860	56.3	56.3
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	指 定 団 体 等 指 定 状 況	新 産 業 開 発 振 興 特 別 措 施 等	旧 産 業 特 別 措 施 等	旧 産 業 特 別 措 施 等	旧 産 業 特 別 措 施 等	旧 産 業 特 別 措 施 等	旧 産 業 特 別 措 施 等	旧 産 業 特 別 措 施 等	旧 産 業 特 別 措 施 等	旧 産 業 特 別 措 施 等	旧 産 業 特 別 措 施 等	旧 産 業 特 別 措 施 等	旧 産 業 特 別 措 施 等	旧 産 業 特 別 措 施 等	
地 方 税	496,501	8.3	496,501	14.6	普 通 税	496,501	100.0	-	低 工 業 振 興 特 別 措 施	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 譲 与 税	55,146	0.9	55,146	1.6	法 定 普 通 税	496,501	100.0	-	山 産 業 振 興 特 別 措 施	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配 子 割 交 付 金	895	0.0	895	0.0	市 町 村 民 税	216,892	43.7	-	過 疎 振 興 特 別 措 施	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利 子 割 交 付 金	1,082	0.0	1,082	0.0	内 個人均等割	8,774	1.8	-	首 都 圏 振 興 特 別 措 施	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配 当 割 交 付 金	1,062	0.0	1,062	0.0	所 得 割 割 割	181,330	36.5	-	中 部 圏 振 興 特 別 措 施	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,062	0.0	1,062	0.0	法 人 均 等 割	12,298	2.5	-	財 政 健 全 化 特 別 措 施	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割 割	14,490	2.9	-	指 数 表 選 定 特 別 措 施	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	196,964	39.7	-	財 源 超 過 特 別 措 施	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 消 費 税 交 付 金	108,372	1.8	108,372	3.2	うち純固定資産税	194,695	39.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽自動車税	29,081	5.9	-	特 別 職 等 定 数	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 タバコ税	53,564	10.8	-	適 用 開 始 年 月 日	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,547	0.2	9,547	0.3	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員 数 (人)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 特 例 交 付 金	841	0.0	841	0.0	目 的 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 交 付 税	2,824,783	47.1	2,662,107	78.3	内 入 湯 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	2,662,107	44.4	2,662,107	78.3	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	162,676	2.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一 般 財 源 計)	3,498,229	58.4	3,335,583	98.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	757	0.0	757	0.0	旧 法 に よ る 計	496,501	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分 担 金 ・ 負 担 金	70,033	1.2	-	-	合 計	496,501	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使 用 料	109,599	1.8	16,875	0.5	内 入 湯 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手 数 料	4,872	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国 庫 支 出 金	480,635	8.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	19,206	0.3	19,206	0.6	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都 道 府 県 支 出 金	594,587	9.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財 産 附 属 金	39,071	0.7	27,609	0.8	旧 法 に よ る 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄 附 金	32,312	0.5	-	-	合 計	496,501	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰 越 金	20,584	0.3	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰 越 入 金	282,967	4.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
諸 取 入 金	66,794	1.1	16	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 債 借 入 金	773,828	12.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	138,728	2.3	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳 入 合 計	5,993,474	100.0	3,400,016	100.0	合 計	496,501	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	5,186人 5,327人 -2.6%	人 口 密 度	20.58 km ² 252人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	5,299人 5,330人 -0.7%	5,290人 5,330人 -0.8%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	846 30.0 410 14.5 1,566 55.5	778 30.0 369 14.2 1,447 55.8	都道府県名	46	団体名	5356	市町村類型	鹿兒島県 与論町 地方交付税種地	II-O	2-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																						
地 方 税	360,687	7.8	360,687	13.5																						
地 方 譲 与 税	37,317	0.8	37,317	1.4																						
配 子 割 交 付 金	581	0.0	581	0.0																						
利 子 割 交 付 金	709	0.0	709	0.0																						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	707	0.0	707	0.0																						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																						
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-																						
地 方 消 費 税 交 付 金	90,896	2.0	90,896	3.4																						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,347	0.1	6,347	0.2																						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																						
地 方 特 例 交 付 金	429	0.0	429	0.0																						
地 方 交 付 税	2,319,064	50.2	2,140,885	80.3																						
内 普 通 交 付 税	2,140,885	46.3	2,140,885	80.3																						
特 別 交 付 税	178,179	3.9	-	-																						
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																						
(一 般 財 源 計)	2,816,737	60.9	2,638,588	98.9																						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	699	0.0	699	0.0																						
分 担 金 ・ 負 担 金	3,966	0.1	-	-																						
使 用 料	50,886	1.1	2,738	0.1																						
手 数 料	9,174	0.2	-	-																						
国 庫 支 出 金	358,809	7.8	-	-																						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-																						
都 道 府 県 支 出 金	580,301	12.5	-	-																						
財 産 附 属 入 金	37,114	0.8	25,567	1.0																						
寄 附 金	-	-	-	-																						
繰 入 金	34,476	0.7	-	-																						
繰 越 金	106,174	2.3	-	-																						
諸 収 入	139,779	3.0	141	0.0																						
地 方 債 現 在 高	486,011	10.5	-	-																						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債	102,311	2.2	-	-																						
歳 入 合 計	4,624,126	100.0	2,667,703	100.0																						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	384,523	385,495													
人 員 費	765,453	17.8	723,158	718,274	25.9	議 会 費	68,831	1.6	-	68,831	基 準 財 政 需 要 額	2,527,402	2,551,752													
うち職員給与	448,443	10.4	415,375	-	-	総 務 費	607,675	14.1	71,332	528,592	標 準 税 収 入 額	478,496	477,377													
扶 助 費	265,753	6.2	65,243	65,243	2.4	民 生 費	993,230	23.1	6,058	574,353	標 準 財 政 規 模	2,721,692	2,742,283													
公 費	533,064	12.4	520,834	520,834	18.8	衛 生 費	253,192	5.9	19,783	202,736	財 政 力 指 数	0.15	0.14													
内 元 利 償 還 金	492,171	11.4	479,941	479,941	17.3	農 林 水 産 業 費	661,976	15.4	382,510	231,749	実 質 取 支 比 率(%)	11.1	8.5													
利 子	40,871	0.9	40,871	40,871	1.5	商 工 業 費	150,862	3.5	36,606	107,729	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.8	16.5													
一 時 借 入 金	22	0.0	22	22	0.0	土 木 費	404,348	9.4	300,993	114,562	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-													
(義 務 的 経 費 計)	1,564,270	36.4	1,309,235	1,304,351	47.1	消 防 費	110,291	2.6	9,908	110,077	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-													
物 件 費	711,563	16.5	578,412	537,794	19.4	教 育 費	516,078	12.0	188,993	326,375	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率(%)	9.2	8.5													
維 持 補 修 費	19,829	0.5	18,455	18,455	0.7	災 害 復 旧 費	2,765	0.1	1,465	6,478	積 立 金 高	880,476	747,069													
補 助 費 等	599,055	13.9	372,332	300,130	10.8	公 債	533,064	12.4	-	520,834	現 在 高	6,478	6,478													
うち一部事務組合負担金	117,607	2.7	114,007	113,914	4.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	財 政 特 定 目 的	537,905	458,524													
繰 出 金	276,602	6.4	225,175	205,342	7.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,708,238	5,714,398													
積 立 金	100,165	2.3	100,000	-	-	歳 出 合 計	4,302,312	100.0	1,016,183	2,787,303	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	246,630	326,959													
投資・出資金・貸付金	11,880	0.3	1,929	1,929	0.1	繰 合 計	276,902	6.4	-	-13,222	取 益 事 業 収 入	-	-													
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	14,831	0.3	14,831	-99,652	土 地 開 発 基 金 現 在 高	10,084	10,084													
投 資 的 経 費	1,018,948	23.7	181,765	181,765	6.5	上 水 道 事 業	300	0.0	300	1,164	計	99.1	94.5													
うち人件費	-	-	-	-	-	と 畜 場 等 工 業 用 水 道	153	0.0	153	1,991	市 町 村 民 税	99.2	95.6													
内 普 通 建 設 事 業 費	1,016,183	23.6	180,300	180,300	6.5	国 民 健 康 保 険 給 付 費	69,287	1.6	69,287	275	純 固 定 資 産 税	98.8	91.1													
うち補助	591,583	13.8	30,821	30,821	85.5% (88.8%)	国 庫 支 出 金	69,287	1.6	69,287	275	保 険 給 付 費	98.8	91.1													
うち単独	391,794	9.1	131,444	131,444	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国 庫 支 出 金	69,287	1.6	69,287	275	保 険 給 付 費	98.8	91.1													
災 災 復 興 事 業 費	2,765	0.1	1,465	1,465	歳 入 一 般 財 源 等	国 庫 支 出 金	69,287	1.6	69,287	275	保 険 給 付 費	98.8	91.1													
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 所 の 他	192,331	4.5	192,331	192,331	保 険 給 付 費	98.8	91.1													
歳 入 合 計	4,302,312	100.0	2,787,303	2,787,303	64.6%																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整方式の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。